

(1) 事業費単価表

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
18/100 地域	20人 まで	設 置	乳 児	円	円	円	円
			1 , 2 歳 児	8,610	6,460	4,300	2,150
			3 歳 児	5,790	4,340	2,890	1,440
			4 歳 以上 児	3,810	2,860	1,900	950
	21人 から 30人 まで	未設置	乳 児	3,530	2,650	1,760	880
			1 , 2 歳 児	7,600	5,700	3,800	1,900
			3 歳 児	4,780	3,580	2,390	1,190
			4 歳 以上 児	2,800	2,100	1,400	700
31人 から 40人 まで	21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	2,520	1,890	1,260	630
			1 , 2 歳 児	7,660	5,740	3,820	1,910
			3 歳 児	4,830	3,620	2,410	1,200
			4 歳 以上 児	2,850	2,140	1,420	710
	31人 から 40人 まで	未設置	乳 児	2,570	1,930	1,280	640
			1 , 2 歳 児	6,990	5,230	3,490	1,740
			3 歳 児	4,160	3,110	2,080	1,030
			4 歳 以上 児	2,180	1,630	1,090	540
41人 から 50人 まで	31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	1,900	1,420	950	470
			1 , 2 歳 児	7,190	5,390	3,590	1,790
			3 歳 児	4,370	3,270	2,180	1,080
			4 歳 以上 児	2,390	1,790	1,190	590
	41人 から 50人 まで	未設置	乳 児	2,110	1,580	1,050	520
			1 , 2 歳 児	6,680	5,010	3,340	1,670
			3 歳 児	3,860	2,890	1,930	960
			4 歳 以上 児	1,880	1,410	940	470
51人 から 60人 まで	41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	1,600	1,200	800	400
			1 , 2 歳 児	7,100	5,320	3,550	1,770
			3 歳 児	4,280	3,200	2,140	1,060
			4 歳 以上 児	2,300	1,720	1,150	570
	51人 から 60人 まで	未設置	乳 児	2,020	1,510	1,010	500
			1 , 2 歳 児	6,690	5,020	3,340	1,670
			3 歳 児	3,870	2,900	1,930	960
			4 歳 以上 児	1,890	1,420	940	470
61人 から 70人 まで	51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	1,610	1,210	800	400
			1 , 2 歳 児	6,850	5,140	3,420	1,710
			3 歳 児	4,030	3,020	2,010	1,000
			4 歳 以上 児	2,050	1,540	1,020	510
	61人 から 70人 まで	未設置	乳 児	1,770	1,330	880	440
			1 , 2 歳 児	6,510	4,880	3,250	1,620
			3 歳 児	3,690	2,760	1,840	910
			4 歳 以上 児	1,710	1,280	850	420
71人 から 80人 まで	61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	1,430	1,070	710	350
			1 , 2 歳 児	6,680	5,010	3,340	1,670
			3 歳 児	3,860	2,890	1,930	960
			4 歳 以上 児	1,880	1,410	940	470
	71人 から 80人 まで	未設置	乳 児	1,600	1,200	800	400
			1 , 2 歳 児	6,390	4,790	3,190	1,590
			3 歳 児	3,570	2,670	1,780	880
			4 歳 以上 児	1,590	1,190	790	390
81人 から 90人 まで	71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	1,310	980	650	320
			1 , 2 歳 児	6,550	4,910	3,270	1,630
			3 歳 児	3,730	2,790	1,860	920
			4 歳 以上 児	1,750	1,310	870	430
	81人 から 90人 まで	未設置	乳 児	1,470	1,100	730	360
			1 , 2 歳 児	6,300	4,720	3,150	1,570
			3 歳 児	3,480	2,600	1,740	860
			4 歳 以上 児	1,500	1,120	750	370

その保育所の 月 初 日 の 定 員 区 分	その保育所の長が 月 初 日 に お い て 設 置 又 は 未 設 置 (欠 員 ・ 無 給) の 区 分	月 初 日 の 入 所 児 童 の 年 齢 区 分	事業費単価			
			4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円	円	円	円
		1 , 2 歳 児	6,250	4,680	3,120	1,560
		3 歳 児	3,430	2,560	1,710	850
		4 歳 以 上 児	1,450	1,080	720	360
	未設置	乳 児	1,170	870	580	290
		1 , 2 歳 児	6,040	4,530	3,020	1,510
		3 歳 児	3,220	2,410	1,610	800
		4 歳 以 上 児	1,240	930	620	310
101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	960	720	480	240
		1 , 2 歳 児	6,190	4,640	3,090	1,540
		3 歳 児	3,370	2,520	1,680	830
		4 歳 以 上 児	1,390	1,040	690	340
	未設置	乳 児	1,110	830	550	270
		1 , 2 歳 児	6,010	4,510	3,000	1,500
		3 歳 児	3,190	2,390	1,590	790
		4 歳 以 上 児	1,210	910	600	300
111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	930	700	460	230
		1 , 2 歳 児	6,150	4,610	3,070	1,530
		3 歳 児	3,330	2,490	1,660	820
		4 歳 以 上 児	1,350	1,010	670	330
	未設置	乳 児	1,070	800	530	260
		1 , 2 歳 児	5,980	4,480	2,990	1,490
		3 歳 児	3,160	2,360	1,580	780
		4 歳 以 上 児	1,180	880	590	290
121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	900	670	450	220
		1 , 2 歳 児	6,110	4,580	3,050	1,520
		3 歳 児	3,290	2,460	1,640	810
		4 歳 以 上 児	1,310	980	650	320
	未設置	乳 児	1,030	770	510	250
		1 , 2 歳 児	5,950	4,460	2,970	1,480
		3 歳 児	3,130	2,340	1,560	770
		4 歳 以 上 児	1,150	860	570	280
131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	870	650	430	210
		1 , 2 歳 児	6,080	4,560	3,040	1,520
		3 歳 児	3,260	2,440	1,630	810
		4 歳 以 上 児	1,280	960	640	320
	未設置	乳 児	1,000	750	500	250
		1 , 2 歳 児	5,930	4,450	2,960	1,480
		3 歳 児	3,110	2,330	1,550	770
		4 歳 以 上 児	1,130	850	560	280
141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	850	640	420	210
		1 , 2 歳 児	6,050	4,530	3,020	1,510
		3 歳 児	3,230	2,410	1,610	800
		4 歳 以 上 児	1,250	930	620	310
	未設置	乳 児	970	720	480	240
		1 , 2 歳 児	5,910	4,430	2,950	1,470
		3 歳 児	3,090	2,310	1,540	760
		4 歳 以 上 児	1,110	830	550	270
151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	830	620	410	200
		1 , 2 歳 児	6,060	4,540	3,030	1,510
		3 歳 児	3,240	2,420	1,620	800
		4 歳 以 上 児	1,260	940	630	310
	未設置	乳 児	980	730	490	240
		1 , 2 歳 児	5,930	4,450	2,960	1,480
		3 歳 児	3,110	2,330	1,550	770
		4 歳 以 上 児	1,130	850	560	280
161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	850	640	420	210
		1 , 2 歳 児	6,030	4,520	3,010	1,500
		3 歳 児	3,210	2,400	1,600	790
		4 歳 以 上 児	1,230	920	610	300
	未設置	乳 児	950	710	470	230
		1 , 2 歳 児	5,910	4,430	2,950	1,470
		3 歳 児	3,090	2,310	1,540	760
		4 歳 以 上 児	1,110	830	550	270
171人 以上	設 置	乳 児	830	620	410	200
		1 , 2 歳 児	6,010	4,510	3,000	1,500
		3 歳 児	3,190	2,390	1,590	790
		4 歳 以 上 児	1,210	910	600	300
	未設置	乳 児	930	700	460	230
		1 , 2 歳 児	5,900	4,420	2,950	1,470
		3 歳 児	3,080	2,300	1,540	760
		4 歳 以 上 児	1,100	820	550	270

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
15/100 地域	20人まで	設 置	乳 児	円 8,430	円 6,310	円 4,210	円 2,100
			1 , 2 歳 児	5,660	4,240	2,830	1,410
			3 歳 児	3,730	2,790	1,860	920
			4 歳 以上 児	3,460	2,590	1,730	860
		未設置	乳 児	7,440	5,570	3,710	1,850
			1 , 2 歳 児	4,670	3,500	2,330	1,160
			3 歳 児	2,740	2,050	1,360	670
			4 歳 以上 児	2,470	1,850	1,230	610
	21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	7,490	5,620	3,740	1,870
			1 , 2 歳 児	4,730	3,540	2,360	1,180
			3 歳 児	2,790	2,090	1,390	690
			4 歳 以上 児	2,520	1,890	1,260	630
		未設置	乳 児	6,830	5,120	3,410	1,700
			1 , 2 歳 児	4,070	3,040	2,030	1,010
			3 歳 児	2,130	1,590	1,060	520
			4 歳 以上 児	1,860	1,390	930	460
	31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	7,030	5,260	3,510	1,750
			1 , 2 歳 児	4,260	3,190	2,130	1,060
			3 歳 児	2,330	1,740	1,160	570
			4 歳 以上 児	2,060	1,540	1,030	510
		未設置	乳 児	6,540	4,890	3,260	1,630
			1 , 2 歳 児	3,770	2,820	1,880	940
			3 歳 児	1,840	1,370	910	450
			4 歳 以上 児	1,570	1,170	780	390
	41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	6,940	5,200	3,460	1,730
			1 , 2 歳 児	4,170	3,130	2,080	1,040
			3 歳 児	2,240	1,680	1,110	550
			4 歳 以上 児	1,970	1,480	980	490
		未設置	乳 児	6,550	4,900	3,270	1,630
			1 , 2 歳 児	3,780	2,830	1,890	940
			3 歳 児	1,850	1,380	920	450
			4 歳 以上 児	1,580	1,180	790	390
	51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	6,700	5,020	3,340	1,670
			1 , 2 歳 児	3,930	2,950	1,960	980
			3 歳 児	2,000	1,500	990	490
			4 歳 以上 児	1,730	1,300	860	430
		未設置	乳 児	6,370	4,770	3,180	1,590
			1 , 2 歳 児	3,600	2,700	1,800	900
			3 歳 児	1,670	1,250	830	410
			4 歳 以上 児	1,400	1,050	700	350
	61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	6,530	4,890	3,260	1,630
			1 , 2 歳 児	3,760	2,820	1,880	940
			3 歳 児	1,830	1,370	910	450
			4 歳 以上 児	1,560	1,170	780	390
		未設置	乳 児	6,250	4,680	3,120	1,560
			1 , 2 歳 児	3,480	2,610	1,740	870
			3 歳 児	1,550	1,160	770	380
			4 歳 以上 児	1,280	960	640	320
	71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	6,410	4,800	3,200	1,600
			1 , 2 歳 児	3,640	2,730	1,820	910
			3 歳 児	1,710	1,280	850	420
			4 歳 以上 児	1,440	1,080	720	360
		未設置	乳 児	6,160	4,610	3,070	1,530
			1 , 2 歳 児	3,390	2,540	1,690	840
			3 歳 児	1,460	1,090	720	350
			4 歳 以上 児	1,190	890	590	290
	81人 から 90人 まで	設 置	乳 児	6,310	4,720	3,150	1,570
			1 , 2 歳 児	3,540	2,650	1,770	880
			3 歳 児	1,610	1,200	800	390
			4 歳 以上 児	1,340	1,000	670	330
		未設置	乳 児	6,090	4,560	3,040	1,520
			1 , 2 歳 児	3,320	2,490	1,660	830
			3 歳 児	1,390	1,040	690	340
			4 歳 以上 児	1,120	840	560	280

その保育所の 月月初日の 定員区分	その保育所の長が 月月初日において設 置又は未設置（欠 員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
			4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円 6,110	円 4,570	円 3,050	円 1,520
		1 , 2 歳 児	3,340	2,500	1,670	830
		3 歳 児	1,410	1,050	700	340
		4 歳 以上 児	1,140	850	570	280
	未設置	乳 児	5,910	4,430	2,950	1,470
		1 , 2 歳 児	3,140	2,360	1,570	780
		3 歳 児	1,210	910	600	290
		4 歳 以上 児	940	710	470	230
101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	6,060	4,540	3,020	1,510
		1 , 2 歳 児	3,290	2,470	1,640	820
		3 歳 児	1,360	1,020	670	330
		4 歳 以上 児	1,090	820	540	270
	未設置	乳 児	5,880	4,400	2,930	1,460
		1 , 2 歳 児	3,110	2,330	1,550	770
		3 歳 児	1,180	880	580	280
		4 歳 以上 児	910	680	450	220
111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	6,010	4,500	3,000	1,500
		1 , 2 歳 児	3,240	2,430	1,620	810
		3 歳 児	1,310	980	650	320
		4 歳 以上 児	1,040	780	520	260
	未設置	乳 児	5,850	4,380	2,920	1,460
		1 , 2 歳 児	3,080	2,310	1,540	770
		3 歳 児	1,150	860	570	280
		4 歳 以上 児	880	660	440	220
121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	5,980	4,470	2,980	1,490
		1 , 2 歳 児	3,210	2,400	1,600	800
		3 歳 児	1,280	950	630	310
		4 歳 以上 児	1,010	750	500	250
	未設置	乳 児	5,820	4,360	2,900	1,450
		1 , 2 歳 児	3,050	2,290	1,520	760
		3 歳 児	1,120	840	550	270
		4 歳 以上 児	850	640	420	210
131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	5,940	4,450	2,960	1,480
		1 , 2 歳 児	3,170	2,380	1,580	790
		3 歳 児	1,240	930	610	300
		4 歳 以上 児	970	730	480	240
	未設置	乳 児	5,800	4,340	2,890	1,440
		1 , 2 歳 児	3,030	2,270	1,510	750
		3 歳 児	1,100	820	540	260
		4 歳 以上 児	830	620	410	200
141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	5,920	4,430	2,950	1,470
		1 , 2 歳 児	3,150	2,360	1,570	780
		3 歳 児	1,220	910	600	290
		4 歳 以上 児	950	710	470	230
	未設置	乳 児	5,780	4,330	2,880	1,440
		1 , 2 歳 児	3,010	2,260	1,500	750
		3 歳 児	1,080	810	530	260
		4 歳 以上 児	810	610	400	200
151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	5,930	4,440	2,960	1,480
		1 , 2 歳 児	3,160	2,370	1,580	790
		3 歳 児	1,230	920	610	300
		4 歳 以上 児	960	720	480	240
	未設置	乳 児	5,800	4,340	2,890	1,440
		1 , 2 歳 児	3,030	2,270	1,510	750
		3 歳 児	1,100	820	540	260
		4 歳 以上 児	830	620	410	200
161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	5,900	4,420	2,940	1,470
		1 , 2 歳 児	3,130	2,350	1,560	780
		3 歳 児	1,200	900	590	290
		4 歳 以上 児	930	700	460	230
	未設置	乳 児	5,790	4,330	2,890	1,440
		1 , 2 歳 児	3,020	2,260	1,510	750
		3 歳 児	1,090	810	540	260
		4 歳 以上 児	820	610	410	200
171人 以上	設 置	乳 児	5,880	4,400	2,930	1,460
		1 , 2 歳 児	3,110	2,330	1,550	770
		3 歳 児	1,180	880	580	280
		4 歳 以上 児	910	680	450	220
	未設置	乳 児	5,770	4,320	2,880	1,440
		1 , 2 歳 児	3,000	2,250	1,500	750
		3 歳 児	1,070	800	530	260
		4 歳 以上 児	800	600	400	200

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
12/100 地域	20人まで	設 置	乳 児	円 8,230	円 6,170	円 4,110	円 2,050
			1 , 2 歳 児	5,530	4,140	2,760	1,370
			3 歳 児	3,640	2,730	1,820	900
			4 歳 以上 児	3,380	2,530	1,690	840
	未設置	乳 児	7,270	5,450	3,630	1,810	
			1 , 2 歳 児	4,570	3,420	2,280	1,130
			3 歳 児	2,680	2,010	1,340	660
			4 歳 以上 児	2,420	1,810	1,210	600
21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	7,320	5,490	3,660	1,820	
			1 , 2 歳 児	4,620	3,470	2,310	1,150
			3 歳 児	2,730	2,050	1,360	670
			4 歳 以上 児	2,460	1,850	1,230	610
	未設置	乳 児	6,680	5,010	3,340	1,660	
			1 , 2 歳 児	3,980	2,990	1,990	990
			3 歳 児	2,090	1,570	1,040	510
			4 歳 以上 児	1,820	1,370	910	450
31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	6,860	5,150	3,420	1,710	
			1 , 2 歳 児	4,160	3,120	2,070	1,030
			3 歳 児	2,270	1,710	1,130	560
			4 歳 以上 児	2,010	1,510	1,000	500
	未設置	乳 児	6,380	4,790	3,180	1,590	
			1 , 2 歳 児	3,680	2,760	1,830	910
			3 歳 児	1,790	1,350	890	440
			4 歳 以上 児	1,530	1,150	760	380
41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	6,780	5,080	3,380	1,690	
			1 , 2 歳 児	4,080	3,050	2,030	1,010
			3 歳 児	2,190	1,640	1,090	540
			4 歳 以上 児	1,930	1,440	960	480
	未設置	乳 児	6,390	4,790	3,190	1,590	
			1 , 2 歳 児	3,690	2,760	1,840	910
			3 歳 児	1,800	1,350	900	440
			4 歳 以上 児	1,540	1,150	770	380
51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	6,540	4,910	3,260	1,630	
			1 , 2 歳 児	3,840	2,880	1,910	950
			3 歳 児	1,950	1,470	970	480
			4 歳 以上 児	1,690	1,270	840	420
	未設置	乳 児	6,220	4,670	3,100	1,550	
			1 , 2 歳 児	3,520	2,640	1,750	870
			3 歳 児	1,630	1,230	810	400
			4 歳 以上 児	1,370	1,030	680	340
61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	6,380	4,780	3,180	1,590	
			1 , 2 歳 児	3,680	2,750	1,830	910
			3 歳 児	1,790	1,340	890	440
			4 歳 以上 児	1,530	1,140	760	380
	未設置	乳 児	6,100	4,580	3,040	1,520	
			1 , 2 歳 児	3,400	2,550	1,690	840
			3 歳 児	1,510	1,140	750	370
			4 歳 以上 児	1,250	940	620	310
71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	6,250	4,690	3,120	1,560	
			1 , 2 歳 児	3,550	2,660	1,770	880
			3 歳 児	1,660	1,250	830	410
			4 歳 以上 児	1,400	1,050	700	350
	未設置	乳 児	6,010	4,510	3,000	1,500	
			1 , 2 歳 児	3,310	2,480	1,650	820
			3 歳 児	1,420	1,070	710	350
			4 歳 以上 児	1,160	870	580	290
81人 から 90人 まで	設 置	乳 児	6,160	4,620	3,070	1,530	
			1 , 2 歳 児	3,460	2,590	1,720	850
			3 歳 児	1,570	1,180	780	380
			4 歳 以上 児	1,310	980	650	320
	未設置	乳 児	5,940	4,460	2,960	1,480	
			1 , 2 歳 児	3,240	2,430	1,610	800
			3 歳 児	1,350	1,020	670	330
			4 歳 以上 児	1,090	820	540	270

その保育所の 月月初日の 定員区分	その保育所の長が 月月初日において設 置又は未設置（欠 員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
			4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円 5,970	円 4,480	円 2,980	円 1,490
		1 , 2 歳 児	3,270	2,450	1,630	810
		3 歳 児	1,380	1,040	690	340
		4 歳 以上 児	1,120	840	560	280
	未設置	乳 児	5,770	4,330	2,880	1,440
		1 , 2 歳 児	3,070	2,300	1,530	760
		3 歳 児	1,180	890	590	290
		4 歳 以上 児	920	690	460	230
101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	5,910	4,440	2,950	1,470
		1 , 2 歳 児	3,210	2,410	1,600	790
		3 歳 児	1,320	1,000	660	320
		4 歳 以上 児	1,060	800	530	260
	未設置	乳 児	5,740	4,310	2,860	1,430
		1 , 2 歳 児	3,040	2,280	1,510	750
		3 歳 児	1,150	870	570	280
		4 歳 以上 児	890	670	440	220
111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	5,870	4,400	2,930	1,460
		1 , 2 歳 児	3,170	2,370	1,580	780
		3 歳 児	1,280	960	640	310
		4 歳 以上 児	1,020	760	510	250
	未設置	乳 児	5,710	4,280	2,850	1,420
		1 , 2 歳 児	3,010	2,250	1,500	740
		3 歳 児	1,120	840	560	270
		4 歳 以上 児	860	640	430	210
121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	5,830	4,380	2,910	1,450
		1 , 2 歳 児	3,130	2,350	1,560	770
		3 歳 児	1,240	940	620	300
		4 歳 以上 児	980	740	490	240
	未設置	乳 児	5,690	4,270	2,840	1,420
		1 , 2 歳 児	2,990	2,240	1,490	740
		3 歳 児	1,100	830	550	270
		4 歳 以上 児	840	630	420	210
131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	5,800	4,350	2,890	1,440
		1 , 2 歳 児	3,100	2,320	1,540	760
		3 歳 児	1,210	910	600	290
		4 歳 以上 児	950	710	470	230
	未設置	乳 児	5,670	4,250	2,830	1,410
		1 , 2 歳 児	2,970	2,220	1,480	730
		3 歳 児	1,080	810	540	260
		4 歳 以上 児	820	610	410	200
141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	5,770	4,330	2,880	1,440
		1 , 2 歳 児	3,070	2,300	1,530	760
		3 歳 児	1,180	890	590	290
		4 歳 以上 児	920	690	460	230
	未設置	乳 児	5,650	4,240	2,820	1,410
		1 , 2 歳 児	2,950	2,210	1,470	730
		3 歳 児	1,060	800	530	260
		4 歳 以上 児	800	600	400	200
151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	5,790	4,340	2,890	1,440
		1 , 2 歳 児	3,090	2,310	1,540	760
		3 歳 児	1,200	900	600	290
		4 歳 以上 児	940	700	470	230
	未設置	乳 児	5,670	4,250	2,830	1,410
		1 , 2 歳 児	2,970	2,220	1,480	730
		3 歳 児	1,080	810	540	260
		4 歳 以上 児	820	610	410	200
161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	5,760	4,320	2,870	1,430
		1 , 2 歳 児	3,060	2,290	1,520	750
		3 歳 児	1,170	880	580	280
		4 歳 以上 児	910	680	450	220
	未設置	乳 児	5,650	4,240	2,820	1,410
		1 , 2 歳 児	2,950	2,210	1,470	730
		3 歳 児	1,060	800	530	260
		4 歳 以上 児	800	600	400	200
171人 以上	設 置	乳 児	5,740	4,310	2,860	1,430
		1 , 2 歳 児	3,040	2,280	1,510	750
		3 歳 児	1,150	870	570	280
		4 歳 以上 児	890	670	440	220
	未設置	乳 児	5,640	4,230	2,810	1,400
		1 , 2 歳 児	2,940	2,200	1,460	720
		3 歳 児	1,050	790	520	250
		4 歳 以上 児	790	590	390	190

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
10/100 地域	20人まで	設 置	乳 児	円 8,100	円 6,080	円 4,040	円 2,020
			1 , 2 歳 児	5,450	4,090	2,720	1,360
			3 歳 児	3,590	2,690	1,790	890
			4 歳 以上 児	3,330	2,500	1,660	830
		未設置	乳 児	7,160	5,370	3,570	1,780
			1 , 2 歳 児	4,510	3,380	2,250	1,120
			3 歳 児	2,650	1,980	1,320	650
			4 歳 以上 児	2,390	1,790	1,190	590
	21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	7,210	5,400	3,600	1,790
			1 , 2 歳 児	4,550	3,410	2,270	1,130
			3 歳 児	2,690	2,010	1,340	660
			4 歳 以上 児	2,430	1,820	1,210	600
		未設置	乳 児	6,580	4,930	3,290	1,640
			1 , 2 歳 児	3,920	2,940	1,960	980
			3 歳 児	2,060	1,540	1,030	510
			4 歳 以上 児	1,800	1,350	900	450
	31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	6,750	5,060	3,370	1,680
			1 , 2 歳 児	4,100	3,070	2,050	1,020
			3 歳 児	2,240	1,670	1,120	550
			4 歳 以上 児	1,980	1,480	990	490
		未設置	乳 児	6,280	4,710	3,130	1,560
			1 , 2 歳 児	3,630	2,720	1,810	900
			3 歳 児	1,770	1,320	880	430
			4 歳 以上 児	1,510	1,130	750	370
	41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	6,670	5,000	3,330	1,660
			1 , 2 歳 児	4,020	3,010	2,010	1,000
			3 歳 児	2,160	1,610	1,080	530
			4 歳 以上 児	1,900	1,420	950	470
		未設置	乳 児	6,290	4,720	3,140	1,570
			1 , 2 歳 児	3,640	2,730	1,820	910
			3 歳 児	1,780	1,330	890	440
			4 歳 以上 児	1,520	1,140	760	380
	51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	6,430	4,830	3,210	1,600
			1 , 2 歳 児	3,780	2,840	1,890	940
			3 歳 児	1,920	1,440	960	470
			4 歳 以上 児	1,660	1,250	830	410
		未設置	乳 児	6,120	4,590	3,050	1,520
			1 , 2 歳 児	3,470	2,600	1,730	860
			3 歳 児	1,610	1,200	800	390
			4 歳 以上 児	1,350	1,010	670	330
	61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	6,270	4,710	3,130	1,560
			1 , 2 歳 児	3,620	2,720	1,810	900
			3 歳 児	1,760	1,320	880	430
			4 歳 以上 児	1,500	1,130	750	370
		未設置	乳 児	6,000	4,500	2,990	1,490
			1 , 2 歳 児	3,350	2,510	1,670	830
			3 歳 児	1,490	1,110	740	360
			4 歳 以上 児	1,230	920	610	300
	71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	6,150	4,620	3,070	1,530
			1 , 2 歳 児	3,500	2,630	1,750	870
			3 歳 児	1,640	1,230	820	400
			4 歳 以上 児	1,380	1,040	690	340
		未設置	乳 児	5,920	4,440	2,950	1,470
			1 , 2 歳 児	3,270	2,450	1,630	810
			3 歳 児	1,410	1,050	700	340
			4 歳 以上 児	1,150	860	570	280
	81人 から 90人 まで	設 置	乳 児	6,060	4,540	3,020	1,510
			1 , 2 歳 児	3,410	2,550	1,700	850
			3 歳 児	1,550	1,150	770	380
			4 歳 以上 児	1,290	960	640	320
		未設置	乳 児	5,850	4,390	2,920	1,460
			1 , 2 歳 児	3,200	2,400	1,600	800
			3 歳 児	1,340	1,000	670	330
			4 歳 以上 児	1,080	810	540	270

その保育所の 月月初日の 定員区分	その保育所の長が 月月初日において設 置又は未設置（欠 員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
			4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円 5,870	円 4,400	円 2,930	円 1,460
		1 , 2 歳 児	3,220	2,410	1,610	800
		3 歳 児	1,360	1,010	680	330
		4 歳 以上 児	1,100	820	550	270
	未設置	乳 児	5,680	4,260	2,830	1,410
		1 , 2 歳 児	3,030	2,270	1,510	750
		3 歳 児	1,170	870	580	280
		4 歳 以上 児	910	680	450	220
101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	5,820	4,370	2,900	1,450
		1 , 2 歳 児	3,170	2,380	1,580	790
		3 歳 児	1,310	980	650	320
		4 歳 以上 児	1,050	790	520	260
	未設置	乳 児	5,650	4,240	2,820	1,410
		1 , 2 歳 児	3,000	2,250	1,500	750
		3 歳 児	1,140	850	570	280
		4 歳 以上 児	880	660	440	220
111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	5,780	4,330	2,880	1,440
		1 , 2 歳 児	3,130	2,340	1,560	780
		3 歳 児	1,270	940	630	310
		4 歳 以上 児	1,010	750	500	250
	未設置	乳 児	5,620	4,210	2,800	1,400
		1 , 2 歳 児	2,970	2,220	1,480	740
		3 歳 児	1,110	820	550	270
		4 歳 以上 児	850	630	420	210
121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	5,740	4,300	2,860	1,430
		1 , 2 歳 児	3,090	2,310	1,540	770
		3 歳 児	1,230	910	610	300
		4 歳 以上 児	970	720	480	240
	未設置	乳 児	5,590	4,200	2,790	1,390
		1 , 2 歳 児	2,940	2,210	1,470	730
		3 歳 児	1,080	810	540	260
		4 歳 以上 児	820	620	410	200
131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	5,710	4,280	2,850	1,420
		1 , 2 歳 児	3,060	2,290	1,530	760
		3 歳 児	1,200	890	600	290
		4 歳 以上 児	940	700	470	230
	未設置	乳 児	5,570	4,180	2,780	1,390
		1 , 2 歳 児	2,920	2,190	1,460	730
		3 歳 児	1,060	790	530	260
		4 歳 以上 児	800	600	400	200
141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	5,680	4,260	2,830	1,410
		1 , 2 歳 児	3,030	2,270	1,510	750
		3 歳 児	1,170	870	580	280
		4 歳 以上 児	910	680	450	220
	未設置	乳 児	5,550	4,170	2,770	1,380
		1 , 2 歳 児	2,900	2,180	1,450	720
		3 歳 児	1,040	780	520	250
		4 歳 以上 児	780	590	390	190
151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	5,690	4,270	2,840	1,420
		1 , 2 歳 児	3,040	2,280	1,520	760
		3 歳 児	1,180	880	590	290
		4 歳 以上 児	920	690	460	230
	未設置	乳 児	5,570	4,180	2,780	1,390
		1 , 2 歳 児	2,920	2,190	1,460	730
		3 歳 児	1,060	790	530	260
		4 歳 以上 児	800	600	400	200
161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	5,670	4,250	2,830	1,410
		1 , 2 歳 児	3,020	2,260	1,510	750
		3 歳 児	1,160	860	580	280
		4 歳 以上 児	900	670	450	220
	未設置	乳 児	5,560	4,170	2,770	1,380
		1 , 2 歳 児	2,910	2,180	1,450	720
		3 歳 児	1,050	780	520	250
		4 歳 以上 児	790	590	390	190
171人 以上	設 置	乳 児	5,650	4,240	2,820	1,410
		1 , 2 歳 児	3,000	2,250	1,500	750
		3 歳 児	1,140	850	570	280
		4 歳 以上 児	880	660	440	220
	未設置	乳 児	5,540	4,160	2,760	1,380
		1 , 2 歳 児	2,890	2,170	1,440	720
		3 歳 児	1,030	770	510	250
		4 歳 以上 児	770	580	380	190

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
8/100 地域	20人まで	設 置	乳 児	円	円	円	円
			1 , 2 歳 児	7,980	5,980	3,990	1,990
			3 歳 児	5,360	4,020	2,680	1,340
			4 歳 以上 児	3,540	2,650	1,770	880
		未設置	乳 児	3,280	2,460	1,640	820
			1 , 2 歳 児	7,050	5,280	3,520	1,750
			3 歳 児	4,430	3,320	2,210	1,100
			4 歳 以上 児	2,610	1,950	1,300	640
21人 から 30人 まで	21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	2,350	1,760	1,170	580
			1 , 2 歳 児	7,090	5,310	3,540	1,760
			3 歳 児	4,480	3,350	2,230	1,110
			4 歳 以上 児	2,650	1,980	1,320	650
		未設置	乳 児	2,390	1,790	1,190	590
			1 , 2 歳 児	6,470	4,850	3,230	1,610
			3 歳 児	3,860	2,890	1,920	960
			4 歳 以上 児	2,030	1,520	1,010	500
31人 から 40人 まで	31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	1,770	1,330	880	440
			1 , 2 歳 児	6,650	4,980	3,320	1,650
			3 歳 児	4,030	3,020	2,010	1,000
			4 歳 以上 児	2,210	1,650	1,100	540
		未設置	乳 児	1,950	1,460	970	480
			1 , 2 歳 児	6,190	4,630	3,090	1,540
			3 歳 児	3,570	2,670	1,780	890
			4 歳 以上 児	1,750	1,300	870	430
41人 から 50人 まで	41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	1,490	1,110	740	370
			1 , 2 歳 児	6,570	4,920	3,280	1,630
			3 歳 児	3,950	2,960	1,970	980
			4 歳 以上 児	2,130	1,590	1,060	520
		未設置	乳 児	1,870	1,400	930	460
			1 , 2 歳 児	6,200	4,640	3,100	1,540
			3 歳 児	3,580	2,680	1,790	890
			4 歳 以上 児	1,760	1,310	880	430
51人 から 60人 まで	51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	1,500	1,120	750	370
			1 , 2 歳 児	6,340	4,750	3,170	1,580
			3 歳 児	3,720	2,790	1,860	930
			4 歳 以上 児	1,900	1,420	950	470
		未設置	乳 児	1,640	1,230	820	410
			1 , 2 歳 児	6,030	4,520	3,010	1,500
			3 歳 児	3,410	2,560	1,700	850
			4 歳 以上 児	1,590	1,190	790	390
61人 から 70人 まで	61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	1,330	1,000	660	330
			1 , 2 歳 児	6,180	4,630	3,090	1,540
			3 歳 児	3,560	2,670	1,780	890
			4 歳 以上 児	1,740	1,300	870	430
		未設置	乳 児	1,480	1,110	740	370
			1 , 2 歳 児	5,910	4,430	2,950	1,470
			3 歳 児	3,290	2,470	1,640	820
			4 歳 以上 児	1,470	1,100	730	360
71人 から 80人 まで	71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	910	600	300	300
			1 , 2 歳 児	6,060	4,540	3,030	1,510
			3 歳 児	3,440	2,580	1,720	860
			4 歳 以上 児	1,620	1,210	810	400
		未設置	乳 児	1,360	1,020	680	340
			1 , 2 歳 児	5,830	4,370	2,910	1,450
			3 歳 児	3,210	2,410	1,600	800
			4 歳 以上 児	1,390	1,040	690	340
81人 から 90人 まで	81人 から 90人 まで	設 置	乳 児	850	560	280	280
			1 , 2 歳 児	5,970	4,470	2,980	1,480
			3 歳 児	3,350	2,510	1,670	830
			4 歳 以上 児	1,530	1,140	760	370
		未設置	乳 児	1,270	950	630	310
			1 , 2 歳 児	5,760	4,310	2,880	1,430
			3 歳 児	3,140	2,350	1,570	780
			4 歳 以上 児	1,320	980	660	320

その保育所の 月月初日の 定員区分	その保育所の長が 月月初日において設 置又は未設置（欠 員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
			4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円	円	円	円
		1 , 2 歳 児	5,780	4,330	2,890	1,440
		3 歳 児	3,160	2,370	1,580	790
		4 歳 以上 児	1,340	1,000	670	330
	未設置	乳 児	1,080	810	540	270
		1 , 2 歳 児	5,600	4,190	2,800	1,390
		3 歳 児	2,980	2,230	1,490	740
		4 歳 以上 児	1,160	860	580	280
101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	900	670	450	220
		1 , 2 歳 児	5,730	4,290	2,860	1,420
		3 歳 児	3,110	2,330	1,550	770
		4 歳 以上 児	1,290	960	640	310
	未設置	乳 児	1,030	770	510	250
		1 , 2 歳 児	5,560	4,170	2,780	1,380
		3 歳 児	2,940	2,210	1,470	730
		4 歳 以上 児	1,120	840	560	270
111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	860	650	430	210
		1 , 2 歳 児	5,690	4,260	2,840	1,410
		3 歳 児	3,070	2,300	1,530	760
		4 歳 以上 児	1,250	930	620	300
	未設置	乳 児	990	740	490	240
		1 , 2 歳 児	5,540	4,150	2,770	1,380
		3 歳 児	2,920	2,190	1,460	730
		4 歳 以上 児	1,100	820	550	270
121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	840	630	420	210
		1 , 2 歳 児	5,650	4,230	2,820	1,400
		3 歳 児	3,030	2,270	1,510	750
		4 歳 以上 児	1,210	900	600	290
	未設置	乳 児	950	710	470	230
		1 , 2 歳 児	5,510	4,130	2,750	1,370
		3 歳 児	2,890	2,170	1,440	720
		4 歳 以上 児	1,070	800	530	260
131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	810	610	400	200
		1 , 2 歳 児	5,620	4,210	2,810	1,400
		3 歳 児	3,000	2,250	1,500	750
		4 歳 以上 児	1,180	880	590	290
	未設置	乳 児	920	690	460	230
		1 , 2 歳 児	5,490	4,110	2,740	1,360
		3 歳 児	2,870	2,150	1,430	710
		4 歳 以上 児	1,050	780	520	250
141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	790	590	390	190
		1 , 2 歳 児	5,600	4,190	2,800	1,390
		3 歳 児	2,980	2,230	1,490	740
		4 歳 以上 児	1,160	860	580	280
	未設置	乳 児	900	670	450	220
		1 , 2 歳 児	5,470	4,100	2,730	1,360
		3 歳 児	2,850	2,140	1,420	710
		4 歳 以上 児	1,030	770	510	250
151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	770	580	380	190
		1 , 2 歳 児	5,610	4,200	2,800	1,390
		3 歳 児	2,990	2,240	1,490	740
		4 歳 以上 児	1,170	870	580	280
	未設置	乳 児	910	680	450	220
		1 , 2 歳 児	5,490	4,110	2,740	1,360
		3 歳 児	2,870	2,150	1,430	710
		4 歳 以上 児	1,050	780	520	250
161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	790	590	390	190
		1 , 2 歳 児	5,590	4,180	2,790	1,390
		3 歳 児	2,970	2,220	1,480	740
		4 歳 以上 児	1,150	850	570	280
	未設置	乳 児	890	660	440	220
		1 , 2 歳 児	5,480	4,100	2,740	1,360
		3 歳 児	2,860	2,140	1,430	710
		4 歳 以上 児	1,040	770	520	250
171人 以上	設 置	乳 児	780	580	390	190
		1 , 2 歳 児	5,570	4,170	2,780	1,380
		3 歳 児	2,950	2,210	1,470	730
		4 歳 以上 児	1,130	840	560	270
	未設置	乳 児	870	650	430	210
		1 , 2 歳 児	5,460	4,090	2,730	1,360
		3 歳 児	2,840	2,130	1,420	710
		4 歳 以上 児	1,020	760	510	250

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月 初 日 の 入 所 児 童 の 年 齢 区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
6/100 地域	20人まで	設 置	乳 児	円	円	円	円
			1 , 2 歳 児	7,850	5,880	3,920	1,950
			3 歳 児	5,280	3,960	2,630	1,310
			4 歳 以上 児	3,480	2,610	1,730	860
		未設置	乳 児	3,230	2,420	1,610	800
			1 , 2 歳 児	6,940	5,200	3,470	1,730
			3 歳 児	4,370	3,280	2,180	1,090
			4 歳 以上 児	2,570	1,930	1,280	640
	21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	2,320	1,740	1,160	580
			1 , 2 歳 児	6,970	5,230	3,480	1,730
			3 歳 児	4,400	3,300	2,190	1,090
			4 歳 以上 児	2,600	1,950	1,290	640
		未設置	乳 児	2,350	1,760	1,170	580
			1 , 2 歳 児	6,360	4,780	3,180	1,580
			3 歳 児	3,790	2,850	1,890	940
			4 歳 以上 児	1,990	1,500	990	490
	31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	1,740	1,310	870	430
			1 , 2 歳 児	6,540	4,900	3,270	1,630
			3 歳 児	3,970	2,980	1,980	990
			4 歳 以上 児	2,170	1,630	1,080	540
		未設置	乳 児	1,920	1,440	960	480
			1 , 2 歳 児	6,080	4,560	3,040	1,510
			3 歳 児	3,510	2,640	1,750	870
			4 歳 以上 児	1,710	1,290	850	420
	41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	1,460	1,100	730	360
			1 , 2 歳 児	6,460	4,840	3,230	1,610
			3 歳 児	3,890	2,920	1,940	970
			4 歳 以上 児	2,090	1,570	1,040	520
		未設置	乳 児	1,840	1,380	920	460
			1 , 2 歳 児	6,090	4,560	3,040	1,510
			3 歳 児	3,520	2,640	1,750	870
			4 歳 以上 児	1,720	1,290	850	420
	51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	1,470	1,100	730	360
			1 , 2 歳 児	6,230	4,670	3,110	1,550
			3 歳 児	3,660	2,750	1,820	910
			4 歳 以上 児	1,860	1,400	920	460
		未設置	乳 児	1,610	1,210	800	400
			1 , 2 歳 児	5,930	4,440	2,960	1,470
			3 歳 児	3,360	2,520	1,670	830
			4 歳 以上 児	1,560	1,170	770	380
	61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	1,310	980	650	320
			1 , 2 歳 児	6,070	4,550	3,030	1,510
			3 歳 児	3,500	2,630	1,740	870
			4 歳 以上 児	1,700	1,280	840	420
		未設置	乳 児	1,450	1,090	720	360
			1 , 2 歳 児	5,810	4,350	2,900	1,440
			3 歳 児	3,240	2,430	1,610	800
			4 歳 以上 児	1,440	1,080	710	350
	71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	1,190	890	590	290
			1 , 2 歳 児	5,960	4,460	2,980	1,480
			3 歳 児	3,390	2,540	1,690	840
			4 歳 以上 児	1,590	1,190	790	390
		未設置	乳 児	1,340	1,000	670	330
			1 , 2 歳 児	5,730	4,290	2,860	1,420
			3 歳 児	3,160	2,370	1,570	780
			4 歳 以上 児	1,360	1,020	670	330
	81人 から 90人 まで	設 置	乳 児	1,110	830	550	270
			1 , 2 歳 児	5,870	4,390	2,930	1,460
			3 歳 児	3,300	2,470	1,640	820
			4 歳 以上 児	1,500	1,120	740	370
		未設置	乳 児	1,250	930	620	310
			1 , 2 歳 児	5,660	4,240	2,830	1,410
			3 歳 児	3,090	2,320	1,540	770
			4 歳 以上 児	1,290	970	640	320

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月 初 日 の 入 所 児 童 の 年 齢 区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円	円	円	円
			1 , 2 歳 児	5,690	4,260	2,840	1,410
			3 歳 児	3,120	2,340	1,550	770
			4 歳 以上 児	1,320	990	650	320
		未設置	乳 児	1,070	800	530	260
			1 , 2 歳 児	5,500	4,120	2,750	1,370
			3 歳 児	2,930	2,200	1,460	730
			4 歳 以上 児	1,130	850	560	280
	101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	880	660	440	220
			1 , 2 歳 児	5,640	4,220	2,820	1,400
			3 歳 児	3,070	2,300	1,530	760
			4 歳 以上 児	1,270	950	630	310
		未設置	乳 児	1,020	760	510	250
			1 , 2 歳 児	5,470	4,100	2,730	1,360
			3 歳 児	2,900	2,180	1,440	720
			4 歳 以上 児	1,100	850	540	270
	111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	850	640	420	210
			1 , 2 歳 児	5,590	4,190	2,790	1,390
			3 歳 児	3,020	2,270	1,500	750
			4 歳 以上 児	1,220	920	600	300
		未設置	乳 児	970	730	480	240
			1 , 2 歳 児	5,440	4,080	2,720	1,350
			3 歳 児	2,870	2,160	1,430	710
			4 歳 以上 児	1,070	810	530	260
	121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	820	620	410	200
			1 , 2 歳 児	5,560	4,160	2,780	1,380
			3 歳 児	2,990	2,240	1,490	740
			4 歳 以上 児	1,190	890	590	290
		未設置	乳 児	940	700	470	230
			1 , 2 歳 児	5,420	4,060	2,710	1,350
			3 歳 児	2,850	2,140	1,420	710
			4 歳 以上 児	1,050	790	520	260
	131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	800	600	400	200
			1 , 2 歳 児	5,530	4,140	2,760	1,370
			3 歳 児	2,960	2,220	1,470	730
			4 歳 以上 児	1,160	870	570	280
		未設置	乳 児	910	680	450	220
			1 , 2 歳 児	5,400	4,040	2,700	1,340
			3 歳 児	2,830	2,120	1,410	700
			4 歳 以上 児	1,030	770	510	250
	141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	780	580	390	190
			1 , 2 歳 児	5,500	4,120	2,750	1,370
			3 歳 児	2,930	2,200	1,460	730
			4 歳 以上 児	1,130	850	560	280
		未設置	乳 児	880	660	440	220
			1 , 2 歳 児	5,380	4,030	2,690	1,340
			3 歳 児	2,810	2,110	1,400	700
			4 歳 以上 児	1,010	760	500	250
	151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	760	570	380	190
			1 , 2 歳 児	5,510	4,130	2,750	1,370
			3 歳 児	2,940	2,210	1,460	730
			4 歳 以上 児	1,140	860	560	280
		未設置	乳 児	890	670	440	220
			1 , 2 歳 児	5,400	4,040	2,700	1,340
			3 歳 児	2,830	2,120	1,410	700
			4 歳 以上 児	1,030	770	510	250
	161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	780	580	390	190
			1 , 2 歳 児	5,510	4,130	2,750	1,370
			3 歳 児	2,940	2,210	1,460	730
			4 歳 以上 児	1,140	860	560	280
		未設置	乳 児	890	670	440	220
			1 , 2 歳 児	5,400	4,040	2,700	1,340
			3 歳 児	2,830	2,120	1,410	700
			4 歳 以上 児	1,030	770	510	250
	171人 以上	設 置	乳 児	770	570	380	190
			1 , 2 歳 児	5,490	4,110	2,740	1,360
			3 歳 児	2,920	2,190	1,450	720
			4 歳 以上 児	1,120	840	550	270
		未設置	乳 児	870	650	430	210
			1 , 2 歳 児	5,390	4,030	2,690	1,340
			3 歳 児	2,820	2,110	1,400	700
			4 歳 以上 児	1,020	760	500	250

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
3/100 地域	20人まで	設 置	乳 児	円 7,650	円 5,740	円 3,820	円 1,900
			1 , 2 歳 児	5,150	3,860	2,570	1,280
			3 歳 児	3,400	2,540	1,690	840
			4 歳 以上 児	3,150	2,360	1,570	780
	未設置	乳 児	6,770	5,080	3,380	1,680	
			1 , 2 歳 児	4,270	3,200	2,130	1,060
			3 歳 児	2,520	1,880	1,250	620
			4 歳 以上 児	2,270	1,700	1,130	560
21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	6,810	5,100	3,400	1,690	
			1 , 2 歳 児	4,300	3,220	2,150	1,070
			3 歳 児	2,550	1,900	1,270	630
			4 歳 以上 児	2,300	1,720	1,150	570
	未設置	乳 児	6,220	4,660	3,100	1,540	
			1 , 2 歳 児	3,710	2,780	1,850	920
			3 歳 児	1,960	1,460	970	480
			4 歳 以上 児	1,710	1,280	850	420
31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	6,370	4,780	3,180	1,580	
			1 , 2 歳 児	3,870	2,900	1,930	960
			3 歳 児	2,120	1,580	1,050	520
			4 歳 以上 児	1,870	1,400	930	460
	未設置	乳 児	5,930	4,450	2,960	1,470	
			1 , 2 歳 児	3,430	2,570	1,710	850
			3 歳 児	1,680	1,250	830	410
			4 歳 以上 児	1,430	1,070	710	350
41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	6,290	4,720	3,140	1,560	
			1 , 2 歳 児	3,790	2,840	1,890	940
			3 歳 児	2,040	1,520	1,010	500
			4 歳 以上 児	1,790	1,340	890	440
	未設置	乳 児	5,940	4,460	2,970	1,480	
			1 , 2 歳 児	3,440	2,580	1,720	860
			3 歳 児	1,690	1,260	840	420
			4 歳 以上 児	1,440	1,080	720	360
51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	6,070	4,560	3,030	1,510	
			1 , 2 歳 児	3,570	2,680	1,780	890
			3 歳 児	1,820	1,360	900	450
			4 歳 以上 児	1,570	1,180	780	390
	未設置	乳 児	5,780	4,340	2,890	1,440	
			1 , 2 歳 児	3,280	2,460	1,640	820
			3 歳 児	1,530	1,140	760	380
			4 歳 以上 児	1,280	960	640	320
61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	5,920	4,440	2,960	1,470	
			1 , 2 歳 児	3,420	2,560	1,710	850
			3 歳 児	1,670	1,240	830	410
			4 歳 以上 児	1,420	1,060	710	350
	未設置	乳 児	5,670	4,250	2,830	1,410	
			1 , 2 歳 児	3,170	2,370	1,580	790
			3 歳 児	1,420	1,050	700	350
			4 歳 以上 児	1,170	870	580	290
71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	5,810	4,360	2,900	1,440	
			1 , 2 歳 児	3,310	2,480	1,650	820
			3 歳 児	1,560	1,160	770	380
			4 歳 以上 児	1,310	980	650	320
	未設置	乳 児	5,580	4,190	2,790	1,390	
			1 , 2 歳 児	3,080	2,310	1,540	770
			3 歳 児	1,330	990	660	330
			4 歳 以上 児	1,080	810	540	270
81人 から 90人 まで	設 置	乳 児	5,720	4,290	2,860	1,420	
			1 , 2 歳 児	3,220	2,410	1,610	800
			3 歳 児	1,470	1,090	730	360
			4 歳 以上 児	1,220	910	610	300
	未設置	乳 児	5,520	4,140	2,760	1,370	
			1 , 2 歳 児	3,020	2,260	1,510	750
			3 歳 児	1,270	940	630	310
			4 歳 以上 児	1,020	760	510	250

その保育所の 月月初日の 定員区分	その保育所の長が 月月初日において設 置又は未設置（欠 員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
			4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円 5,540	円 4,160	円 2,770	円 1,380
		1 , 2 歳 児	3,040	2,280	1,520	760
		3 歳 児	1,290	960	640	320
		4 歳 以上 児	1,040	780	520	260
	未設置	乳 児	5,360	4,030	2,680	1,330
		1 , 2 歳 児	2,860	2,150	1,430	710
		3 歳 児	1,110	830	550	270
		4 歳 以上 児	860	650	430	210
101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	5,490	4,120	2,740	1,360
		1 , 2 歳 児	2,990	2,240	1,490	740
		3 歳 児	1,240	920	610	300
		4 歳 以上 児	990	740	490	240
	未設置	乳 児	5,330	4,000	2,660	1,320
		1 , 2 歳 児	2,830	2,120	1,410	700
		3 歳 児	1,080	800	530	260
		4 歳 以上 児	830	620	410	200
111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	5,450	4,090	2,720	1,350
		1 , 2 歳 児	2,950	2,210	1,470	730
		3 歳 児	1,200	890	590	290
		4 歳 以上 児	950	710	470	230
	未設置	乳 児	5,300	3,980	2,650	1,320
		1 , 2 歳 児	2,800	2,100	1,400	700
		3 歳 児	1,050	780	520	260
		4 歳 以上 児	800	600	400	200
121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	5,420	4,070	2,710	1,350
		1 , 2 歳 児	2,920	2,190	1,460	730
		3 歳 児	1,170	870	580	290
		4 歳 以上 児	920	690	460	230
	未設置	乳 児	5,280	3,960	2,640	1,310
		1 , 2 歳 児	2,780	2,080	1,390	690
		3 歳 児	1,030	760	510	250
		4 歳 以上 児	780	580	390	190
131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	5,390	4,040	2,690	1,340
		1 , 2 歳 児	2,890	2,160	1,440	720
		3 歳 児	1,140	840	560	280
		4 歳 以上 児	890	660	440	220
	未設置	乳 児	5,260	3,950	2,630	1,310
		1 , 2 歳 児	2,760	2,070	1,380	690
		3 歳 児	1,010	750	500	250
		4 歳 以上 児	760	570	380	190
141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	5,360	4,030	2,680	1,330
		1 , 2 歳 児	2,860	2,150	1,430	710
		3 歳 児	1,110	830	550	270
		4 歳 以上 児	860	650	430	210
	未設置	乳 児	5,240	3,940	2,620	1,300
		1 , 2 歳 児	2,740	2,060	1,370	680
		3 歳 児	990	740	490	240
		4 歳 以上 児	740	560	370	180
151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	5,370	4,030	2,680	1,330
		1 , 2 歳 児	2,870	2,150	1,430	710
		3 歳 児	1,120	830	550	270
		4 歳 以上 児	870	650	430	210
	未設置	乳 児	5,260	3,950	2,630	1,310
		1 , 2 歳 児	2,760	2,070	1,380	690
		3 歳 児	1,010	750	500	250
		4 歳 以上 児	760	570	380	190
161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	5,350	4,020	2,670	1,330
		1 , 2 歳 児	2,850	2,140	1,420	710
		3 歳 児	1,100	820	540	270
		4 歳 以上 児	850	640	420	210
	未設置	乳 児	5,250	3,940	2,620	1,300
		1 , 2 歳 児	2,750	2,060	1,370	680
		3 歳 児	1,000	740	490	240
		4 歳 以上 児	750	560	370	180
171人 以上	設 置	乳 児	5,330	4,000	2,660	1,320
		1 , 2 歳 児	2,830	2,120	1,410	700
		3 歳 児	1,080	800	530	260
		4 歳 以上 児	830	620	410	200
	未設置	乳 児	5,230	3,930	2,610	1,300
		1 , 2 歳 児	2,730	2,050	1,360	680
		3 歳 児	980	730	480	240
		4 歳 以上 児	730	550	360	180

その保育所の所在する 地域区分	その保育所の月 初日の定員 区分	その保育所の長 が月月初日におい て設置又は未設 置（欠員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
				4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
その他 地域	20人まで	設 置	乳 児	円 7,470	円 5,600	円 3,730	円 1,860
			1 , 2 歳 児	5,030	3,770	2,510	1,250
			3 歳 児	3,320	2,490	1,660	830
			4 歳 以上 児	3,080	2,310	1,540	770
		未設置	乳 児	6,610	4,950	3,300	1,640
			1 , 2 歳 児	4,170	3,120	2,080	1,030
			3 歳 児	2,460	1,840	1,230	610
			4 歳 以上 児	2,220	1,660	1,110	550
	21人 から 30人 まで	設 置	乳 児	6,630	4,970	3,310	1,650
			1 , 2 歳 児	4,190	3,140	2,090	1,040
			3 歳 児	2,480	1,860	1,240	620
			4 歳 以上 児	2,240	1,680	1,120	560
		未設置	乳 児	6,060	4,540	3,020	1,500
			1 , 2 歳 児	3,620	2,710	1,800	890
			3 歳 児	1,910	1,430	950	470
			4 歳 以上 児	1,670	1,250	830	410
	31人 から 40人 まで	設 置	乳 児	6,210	4,660	3,100	1,540
			1 , 2 歳 児	3,770	2,830	1,880	930
			3 歳 児	2,060	1,550	1,030	510
			4 歳 以上 児	1,820	1,370	910	450
		未設置	乳 児	5,790	4,340	2,890	1,440
			1 , 2 歳 児	3,350	2,510	1,670	830
			3 歳 児	1,640	1,230	820	410
			4 歳 以上 児	1,400	1,050	700	350
	41人 から 50人 まで	設 置	乳 児	6,140	4,600	3,060	1,520
			1 , 2 歳 児	3,700	2,770	1,840	910
			3 歳 児	1,990	1,490	990	490
			4 歳 以上 児	1,750	1,310	870	430
		未設置	乳 児	5,790	4,340	2,890	1,440
			1 , 2 歳 児	3,350	2,510	1,670	830
			3 歳 児	1,640	1,230	820	410
			4 歳 以上 児	1,400	1,050	700	350
	51人 から 60人 まで	設 置	乳 児	5,920	4,440	2,950	1,470
			1 , 2 歳 児	3,480	2,610	1,730	860
			3 歳 児	1,770	1,330	880	440
			4 歳 以上 児	1,530	1,150	760	380
		未設置	乳 児	5,640	4,220	2,810	1,400
			1 , 2 歳 児	3,200	2,390	1,590	790
			3 歳 児	1,490	1,110	740	370
			4 歳 以上 児	1,250	930	620	310
	61人 から 70人 まで	設 置	乳 児	5,770	4,330	2,880	1,430
			1 , 2 歳 児	3,330	2,500	1,660	820
			3 歳 児	1,620	1,220	810	400
			4 歳 以上 児	1,380	1,040	690	340
		未設置	乳 児	5,530	4,140	2,760	1,370
			1 , 2 歳 児	3,090	2,310	1,540	760
			3 歳 児	1,380	1,030	690	340
			4 歳 以上 児	1,140	850	570	280
	71人 から 80人 まで	設 置	乳 児	5,660	4,240	2,820	1,400
			1 , 2 歳 児	3,220	2,410	1,600	790
			3 歳 児	1,510	1,130	750	370
			4 歳 以上 児	1,270	950	630	310
		未設置	乳 児	5,450	4,080	2,720	1,350
			1 , 2 歳 児	3,010	2,250	1,500	740
			3 歳 児	1,300	970	650	320
			4 歳 以上 児	1,060	790	530	260
	81人 から 90人 まで	設 置	乳 児	5,570	4,180	2,780	1,380
			1 , 2 歳 児	3,130	2,350	1,560	770
			3 歳 児	1,420	1,070	710	350
			4 歳 以上 児	1,180	890	590	290
		未設置	乳 児	5,380	4,030	2,680	1,330
			1 , 2 歳 児	2,940	2,200	1,460	720
			3 歳 児	1,230	920	610	300
			4 歳 以上 児	990	740	490	240

その保育所の 月月初日の 定員区分	その保育所の長が 月月初日において設 置又は未設置（欠 員・無給）の区分	月月初日の入所 児童の年齢区 分	事業費単価			
			4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
91人 から 100人 まで	設 置	乳 児	円 5,410	円 4,050	円 2,700	円 1,340
		1 , 2 歳 児	2,970	2,220	1,480	730
		3 歳 児	1,260	940	630	310
		4 歳 以上 児	1,020	760	510	250
	未設置	乳 児	5,230	3,920	2,610	1,300
		1 , 2 歳 児	2,790	2,090	1,390	690
		3 歳 児	1,080	810	540	270
		4 歳 以上 児	840	630	420	210
101人 から 110人 まで	設 置	乳 児	5,360	4,020	2,670	1,330
		1 , 2 歳 児	2,920	2,190	1,450	720
		3 歳 児	1,210	910	600	300
		4 歳 以上 児	970	730	480	240
	未設置	乳 児	5,200	3,900	2,590	1,290
		1 , 2 歳 児	2,760	2,070	1,370	680
		3 歳 児	1,050	790	520	260
		4 歳 以上 児	810	610	400	200
111人 から 120人 まで	設 置	乳 児	5,320	3,990	2,650	1,320
		1 , 2 歳 児	2,880	2,160	1,430	710
		3 歳 児	1,170	880	580	290
		4 歳 以上 児	930	700	460	230
	未設置	乳 児	5,180	3,880	2,580	1,280
		1 , 2 歳 児	2,740	2,050	1,360	670
		3 歳 児	1,030	770	510	250
		4 歳 以上 児	790	590	390	190
121人 から 130人 まで	設 置	乳 児	5,280	3,960	2,630	1,310
		1 , 2 歳 児	2,840	2,130	1,410	700
		3 歳 児	1,130	850	560	280
		4 歳 以上 児	890	670	440	220
	未設置	乳 児	5,150	3,860	2,570	1,280
		1 , 2 歳 児	2,710	2,030	1,350	670
		3 歳 児	1,000	750	500	250
		4 歳 以上 児	760	570	380	190
131人 から 140人 まで	設 置	乳 児	5,260	3,940	2,620	1,300
		1 , 2 歳 児	2,820	2,110	1,400	690
		3 歳 児	1,110	830	550	270
		4 歳 以上 児	870	650	430	210
	未設置	乳 児	5,130	3,850	2,560	1,270
		1 , 2 歳 児	2,690	2,020	1,340	660
		3 歳 児	980	740	490	240
		4 歳 以上 児	740	560	370	180
141人 から 150人 まで	設 置	乳 児	5,230	3,920	2,610	1,300
		1 , 2 歳 児	2,790	2,090	1,390	690
		3 歳 児	1,080	810	540	270
		4 歳 以上 児	840	630	420	210
	未設置	乳 児	5,120	3,830	2,550	1,270
		1 , 2 歳 児	2,680	2,000	1,330	660
		3 歳 児	970	720	480	240
		4 歳 以上 児	730	540	360	180
151人 から 160人 まで	設 置	乳 児	5,240	3,930	2,610	1,300
		1 , 2 歳 児	2,800	2,100	1,390	690
		3 歳 児	1,090	820	540	270
		4 歳 以上 児	850	640	420	210
	未設置	乳 児	5,140	3,850	2,560	1,270
		1 , 2 歳 児	2,700	2,020	1,340	660
		3 歳 児	990	740	490	240
		4 歳 以上 児	750	560	370	180
161人 から 170人 まで	設 置	乳 児	5,220	3,910	2,600	1,290
		1 , 2 歳 児	2,780	2,080	1,380	680
		3 歳 児	1,070	800	530	260
		4 歳 以上 児	830	620	410	200
	未設置	乳 児	5,120	3,840	2,550	1,270
		1 , 2 歳 児	2,680	2,010	1,330	660
		3 歳 児	970	730	480	240
		4 歳 以上 児	730	550	360	180
171人 以上	設 置	乳 児	5,200	3,900	2,590	1,290
		1 , 2 歳 児	2,760	2,070	1,370	680
		3 歳 児	1,050	790	520	260
		4 歳 以上 児	810	610	400	200
	未設置	乳 児	5,110	3,830	2,550	1,270
		1 , 2 歳 児	2,670	2,000	1,330	660
		3 歳 児	960	720	480	240
		4 歳 以上 児	720	540	360	180

(2) 加算分事業費単価表

保育所事務職員雇上費の加算

定員区分	加算分事業費単価			
	4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
～ 40人	円 40	円 30	円 20	円 10
41人～ 50人	30	20	10	0
51人～ 60人	30	20	10	0
61人～ 70人	20	10	10	0
71人～ 80人	20	10	10	0
81人～ 90人	20	10	10	0
91人～ 100人	10	10	0	0
101人～ 110人	10	10	0	0
111人～ 120人	10	10	0	0
121人～ 130人	10	10	0	0
131人～ 140人	10	0	0	0
141人～ 150人	10	0	0	0
151人～ 160人	10	0	0	0
161人～ 170人	10	0	0	0
171人～	10	0	0	0

主任保育士専任加算

定員区分	加算分事業費単価			
	4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
～ 40人	円 240	円 180	円 120	円 60
41人～ 50人	190	140	90	40
51人～ 60人	160	120	80	40
61人～ 70人	130	100	60	30
71人～ 80人	120	90	60	30
81人～ 90人	100	80	50	20
91人～ 100人	90	70	40	20
101人～ 110人	80	60	40	20
111人～ 120人	80	60	40	20
121人～ 130人	70	50	30	10
131人～ 140人	60	50	30	10
141人～ 150人	60	40	30	10
151人～ 160人	60	40	30	10
161人～ 170人	50	40	20	10
171人～	50	40	20	10

夜間保育所加算

定員区分	加算分事業費単価			
	4.0% 加算分	3.0% 加算分	2.0% 加算分	1.0% 加算分
20人まで	円 360	円 270	円 180	円 90
21人～ 30人	240	180	120	60
31人～ 40人	180	130	90	40
41人～ 50人	140	110	70	30
51人～ 60人	120	90	60	30
61人～ 70人	100	70	50	20
71人～ 80人	90	60	40	20
81人～ 90人	80	60	40	20

電力需給対策に対応した休日保育特別事業等

1 事業の目的

電力需給対策に伴う就業時間等の変更により、日曜日、国民の祝日（以下、「休日等」という。）や保育所の開所時間を超えた時間帯においても保育が必要な児童を保育することを目的とする。

2 事業の内容

（１）事業内容

休日保育特別事業

ア 実施期間

電力需給対策実施期間

（平成 23 年 7 月～9 月、平成 23 年 12 月～平成 24 年 3 月、平成 24 年 7 月～平成 24 年 9 月及び平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月。ただし、電力需給対策による就業時間等の見直しにより期間外に影響が及ぶ場合を含む。）

イ 実施主体

市町村（特別区を含む）

ウ 事業者

市町村（特別区を含む。以下同じ。）又は市町村が適切と認めた者とする。

エ 対象児童

本事業の対象となる児童は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）（以下「法」という。）第 24 条の規定に基づく保育の実施の対象となる就学前児童であって、電力需給対策に伴い企業等が就業時間等を変更することにより、電力需給対策実施期間の休日等においても保育が必要な児童とする。

オ 対象事業

（ア）基本分

電力需給対策実施期間において、新たに休日保育を実施する事業。

（イ）利用児童数に伴う加算

a 新たに休日保育を実施する保育所等において、電力需給対策に伴う企業の実業時間等の変更により保育が必要となる児童を保育する事業

b 既に休日保育を実施している保育所等において、電力需給対策に伴う企業の実業時間等の変更により保育が必要となる児童を保育する事業。

カ 実施要件

（ア）児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和 23 年厚生省令第 63 号）

(以下「設備運営基準」という。)第33条第2項の規定に基づき、対象児童の年齢及び人数に応じて、本事業を担当する保育士又は児童福祉法第6条の2第9項に規定する家庭的保育者(以下「保育士等」という。)を配置すること。

ただし、配置する保育士等の少なくとも半数以上は保育士とし、その数は全体で2名を下回らないこと。

既に休日保育を実施している保育所等において、電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更により保育が必要な児童を預かる場合は、電力需給対策実施期間に限り、上記の実施要件により実施することができる。

(イ)対象児童に対して、適宜、間食又は給食等を提供すること。

(ウ)本事業の実施場所は、保育所又は継続的な使用が確保される設備運営基準第32条に定める設備の基準を満たす施設とすること。

(また、特定の児童を対象とする事業所内保育施設等は除く。)

キ 利用料

本事業の実施に必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。

ただし、児童福祉法第24条の規定に基づく保育等の実施等において保護者負担が徴収されている場合は、新たに保護者負担を徴収しないこと。

延長保育特別事業

ア 実施期間

電力需給対策実施期間

(平成23年7月～9月、平成23年12月～平成24年3月、平成24年7月～平成24年9月及び平成24年12月～平成25年3月。ただし、電力需給対策による就業時間等の見直しにより期間外に影響が及ぶ場合を含む。)

イ 実施主体

市町村(特別区を含む)

ウ 事業者

市町村(特別区を含む。以下同じ。)又は保育所を経営する者とする。(公立保育所も対象とする。)

エ 対象児童

本事業の対象となる児童は原則として保育所等の利用児童であって、電力需給対策に伴い企業が就業時間等を変更することにより保育が必要となる児童とする。

オ 対象事業

(ア)延長保育推進特別事業

a 電力需給対策実施期間において新たに延長保育を実施する保育所が、(イ)

a(a)の事業を実施する場合に、保育所における保育士配置の充実を図るこ

とにより、１１時間の開所時間の始期及び終期前後の保育需要への対応の推進を図る事業。

(イ) 延長保育特別事業

a 時間延長に伴う加算

(a) 電力需給対策実施期間に限り、保育所の１１時間の開所時間の前後において、更に３０分以上の延長保育を実施する事業。

(b) 既に延長保育を実施している保育所が、電力需給対策実施期間において延長保育時間を更に３０分以上延長する事業。

b 利用児童数に伴う加算

電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更により保育が必要となる児童を保育する事業。

カ 実施要件

(ア) 延長保育推進特別事業

a １１時間の開所時間内に設備運営基準（昭和２３年厚生省令第６３号）第３３条第２項及びその他の補助金等の配置する保育士のほか、保育士を１名以上加配すること。

(イ) 延長保育特別事業

a 延長時間帯に、対象児童の年齢及び人数に応じて保育士を配置すること。ただし、保育士の数は２名を下ることはできない。

b 延長時間区分については、利用ニーズに応じて１日ごとに定めて構わない。

c 同一保育所又は駅前等利便性の高い場所に設置した施設において開所時間の前及び後ろで延長保育を実施する場合は、前後の延長保育時間及び対象児童数を合算することはせず、前及び後ろそれぞれ延長時間を定めること。

d 事業の実施に当たっては、保育所その他、公共的施設の空き部屋など適切に事業が実施できる場所を確保すること。

e 対象児童に対し、適宜、間食又は給食等を提供すること。

キ 利用料

本事業の実施に必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。

ただし、児童福祉法第２４条の規定に基づく保育等の実施等において保護者負担が徴収されている場合は、新たに保護者負担を徴収しないこと。

３ 補助基準額・補助率

(１) 休日保育特別事業

補助基準額

ア 認可保育所

(ア) 基本分 月額 ２２１，８００円（上限）

（ただし、月の休日の全てを開所しない場合は、日額５５，５００円×開所日数とする）

(イ) 利用児童数に伴う加算

(1月当たり延べ利用児童数に応じて加算することとする)

月額	12,300円(1人~10人)
	24,500円(11人~20人)
	36,800円(21人~30人)
	85,800円(31人~40人)
	134,800円(41人~50人)
	183,800円(51人~60人)
	232,800円(61人~70人)
	281,800円(71人~80人)
	306,300円(81人以上)

イ 認可保育所以外

(ア) 基本分 月額 105,000円(上限)

(ただし、月の休日の全てを開所しない場合は日額 26,300円 × 開所日数とする)

(イ) 利用児童数に伴う加算

(1月当たり延べ利用児童数に応じて加算することとする)

月額	10,500円(1人~10人)
	21,000円(11人~20人)
	31,500円(21人~30人)
	73,500円(31人~40人)
	115,500円(41人~50人)
	157,500円(51人~60人)
	199,500円(61人~70人)
	241,500円(71人~80人)
	262,500円(81人以上)

補助率

国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4

(注) 指定都市・中核市の場合 国 1 / 2、指定都市・中核市 1 / 2

(2) 延長保育特別事業

補助基準額

ア 延長保育推進特別事業

月額 379,400円(上限)

(ただし、月の全てを開所しない場合は、日額 15,200円 × 開所日数とする。)

イ 延長保育特別事業

(ア) 時間延長に伴う加算

(延長時間が日毎に異なる場合は、平均の延長時間区分とする。)

月額	25,000円(30分延長)
	111,300円(1時間延長)
	179,000円(2～3時間延長)
	381,600円(4～5時間延長)
	444,800円(6時間以上延長)

(イ) 利用児童数に伴う加算

(利用児童が実際に延長保育を利用した延長時間区分とする。)

1人当たり日額	200円(30分延長)
	800円(1時間延長)
	1,200円(2～3時間延長)
	2,600円(4～5時間延長)
	3,000円(6時間以上延長)

補助率

国1/2、県1/4、市町村1/4

(注) 指定都市・中核市の場合 国1/2、指定都市・中核市1/2

電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業

1 事業の目的

電力需給対策に伴う就業時間等の変更により、家庭の代わりとなる居場所が必要となる児童の受入体制を確保することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 実施期間

電力需給対策実施期間

(平成23年7月～9月、平成23年12月～平成24年3月、平成24年7月～平成24年9月及び平成24年12月～平成25年3月。ただし、電力需給対策による就業時間等の見直しにより期間外に影響が及ぶ場合を含む。)

(2) 実施主体

市町村(特別区を含む) 社会福祉法人その他の者とする。

(3) 対象児童

本事業の対象児童は、電力需給対策に伴う就業時間等の変更により、電力需給対策実施期間において、保護者が労働等により昼間家庭にいないため適切な居場所が必要となる児童とする。

(4) 対象事業

電力需給対策実施期間において、電力需給対策の影響により、(3)に掲げる児童を受け入れる事業とする。

(5) 利用料

本事業の実施に必要な経費の一部を保護者負担とすることができる。

ただし、放課後児童クラブ等他の類似事業若しくは家庭的保育事業において保護者負担が徴収されている場合は、新たに保護者負担を徴収しないこと。

3 補助基準額・補助率

(1) 休日等に放課後児童クラブ等他の類似事業にかかる特別事業を行う場合

休日等とは、土曜日、日曜日、国民の祝日とする。

実施要件

ア 本事業の実施に当たっては、児童の遊びを指導する者等適切な者を配置し、児童を受け入れるものであること。

イ 本事業の実施場所としては、公共的施設の空き部屋等適切に事業が実施できる場所を確保すること。

補助基準額

ア 電力需給対策として新たに休日等の開設を行い、対象児童を受け入れる事業。

日額 28,000円

イ 放課後児童クラブ等他の類似事業により既に休日等の開設を行っており、電力需給対策として新たに対象児童を受け入れる事業。

児童1人当たりの日額 700円

(電力需給対策の影響により、休日等に新たに利用する児童数に応じて加算)

補助率

国1/2、県1/4、市町村1/4

(注) 指定都市・中核市の場合 国1/2、指定都市・中核市1/2

(2) 放課後児童クラブ等他の類似事業の開設時間を延長して特別事業を行う場合
延長時間の算出については、以下のとおりとする。

平日 : 6時間を超え、かつ、18時を超える部分(時間)

休日等 : 8時間を超える部分(時間)

実施要件

ア 本事業の実施に当たっては、児童の遊びを指導する者等適切な者を配置し、児童を受け入れるものであること。

イ 本事業の実施場所としては、公共的施設の空き部屋等適切に事業が実施できる場所を確保すること。

補助基準額

ア 電力需給対策として新たに放課後児童クラブ等他の類似事業の開設時間の延長を行い、対象児童を受け入れる事業。

1時間当たりの単価 2,600円

イ 放課後児童クラブ等他の類似事業により、既に開設時間の延長を行っており、電力需給対策として新たに対象児童を受け入れる事業。

児童1人当たりの1時間額 130円

(電力需給対策の影響により、延長時間に新たに利用する児童数に応じて加算)

補助率

国1/2、県1/4、市町村1/4

(注) 指定都市・中核市の場合 国1/2、指定都市・中核市1/2

(3) 家庭的保育者の保育時間延長等により乳幼児を受け入れる特別事業を行う場合

実施要件

本事業の実施に当たっては、家庭的保育者を配置し、適切に事業が実施できる

場所を確保すること。

補助基準額

1時間当たりの単価 1,200円

ただし、日額 9,600円を上限とする

補助率

国 1/2、県 1/4、市町村 1/4

(注) 指定都市・中核市の場合 国 1/2、指定都市・中核市 1/2

認定こども園整備事業

1 事業の目的

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

幼保連携型認定こども園の幼稚園、又は幼保連携型の要件を満たす保育所型認定こども園の幼稚園機能部分若しくは幼稚園型認定こども園の保育所機能部分等の新設、修理、改造を実施する。

(2) 整備対象施設

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）（以下「認定こども園法」という。）第3条第4項第1項に基づく幼保連携型認定こども園を構成する学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園＜文部科学省関係＞

認定こども園法第3条第2項第2号に基づく保育所型認定こども園の幼稚園機能部分＜文部科学省関係＞

認定こども園法第3条第2項第1号又は第4項第1号に基づく幼稚園型認定こども園の保育所機能部分（保育所機能部分が定員10人未満の場合は事業の対象外。）＜厚生労働省関係＞

別添6の3の認可外保育施設運営支援事業（C型）の要件を満たし、長時間預かり保育又は3歳未満児の保育、若しくは長時間預かり保育と3歳未満児の保育の両方を実施する私立幼稚園＜厚生労働省関係＞

(3) 事業の実施主体

2(2) ～ の事業

市町村

2(2) の事業

「待機児童解消加速化プラン」に参加する市町村

(4) 施設の設置主体（事業者）

2(2) の場合

学校法人又は社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園及び保育所の設置者が同一の社会福祉法人である場合において当該幼稚園の施設整備を行う場合に限る。）

2(2) の場合

学校法人又は社会福祉法人（保育所型認定こども園を構成する保育所の設置者と

同一の社会福祉法人が当該幼稚園機能部分の施設整備を行う場合に限る。)

2(2) の場合

社会福祉法人又は学校法人(幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園の設置者と同一の学校法人が当該保育所機能部分の施設整備を行う場合に限る。)

2(2) の場合

学校法人又は社会福祉法人

(5) 事業の実施期限

平成26年3月31日とする。ただし、平成25年度中に施設整備に着手し、平成26年度に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は平成27年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

2(2) ~ の事業

定員規模による定額

2(2) の事業

改修費等補助 1施設当たり 2,000万円

(2) 補助率

2(2) ~ の事業

国1/2、市町村1/4、事業者1/4

2(2) の事業

国2/3、市町村1/12、事業者1/4

(3) 補助対象事業(整備区分)

2(2) ~ の事業

創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等

2(2) の事業

改修費等補助

4 対象経費

種 目	対 象 経 費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。) ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする

	費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費 (改築・増改築・大規模修繕等の場合が対象) 大規模修繕等については、仮設整備工事費のみ対象	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費
改修費等補助	施設の改修等に必要な改修整備等にかかる費用

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

土地の買収又は整地に関する費用

職員の宿舎に要する費用

その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) 次に掲げる事項を助成金を交付する場合の条件とする。

2(2) ～ の事業

交付申請を行う時点で、原則として、幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園のいずれかであること。

保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分については、施設設備、職員配置及び定員について、幼保連携型認定こども園として必要な基準（幼稚園設置基準、設備運営基準及び各自治体において定める認定基準）を満たすこと。なお、上記の基準及び関係の通知において、幼保連携型に係る特例（認可の特例）が設けられていることに留意すること。

ただし、平成25年度末までに上記の要件を満たさなかった場合は、原則として、補助条件違反として助成額の返還を命ずること。

を前提として、幼稚園型または保育所型の認定こども園となるために必要な施設整備についても補助対象とすること。

ただし、施設整備事業終了後に幼稚園型または保育所型の認定こども園として認定されなかった場合は、原則として、補助条件違反として補助額の返還を命ずること。

幼保連携型認定こども園の認可保育所部分及び保育所型認定こども園の認可保育所部分（認可保育所を新設することにより、新たに幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園になろうとする場合を含む。）については、保育所緊急整備事業（別添１）の規定に基づき整備を行うこと。

幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園の整備において一体的に幼稚園部分の改築等を行う場合、また、既存の幼保連携型施設が、認定こども園としての機能を更に拡充させるために行う施設整備についても、今回の対象となり得るものであること。

幼稚園型認定こども園の保育所機能部分については、対象児童における全年齢の子どもを受け入れる場合、又は対象児童における１歳以上の全年齢の子どもを受け入れる場合、いずれの場合も補助対象とする。

２（２）の事業

幼稚園が本事業を実施し、事業開始後５年以内に幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園として必要な基準を満たさなかった場合は、補助条件違反として補助額の返還を命ずることができるものとする。

（３）財産処分について

この事業により施設整備を行う際に、過去に私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成２０年７月３０日２０文科初第４９０号「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、文部科学省と事前に相談すること。

この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成２０年４月１７日雇児発第０４１７００１号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局若しくは地方厚生支局と事前に相談すること。

幼稚園耐震化促進事業

1 事業の目的

幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行を予定する幼稚園（既に認定こども園に移行した場合を含む。）の耐震化を促進することにより、子どもを安心して育てることが出来るよう基盤整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

（１）事業内容

認定こども園への移行を予定する幼稚園（既に認定こども園に移行した場合を含む。）の耐震化を促進するための改造を実施する。

（２）整備対象施設

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）（以下「認定こども園法」という。）第 3 条第 3 項に基づく幼保連携型認定こども園を構成する学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する幼稚園

認定こども園法第 3 条第 2 項第 1 号又は第 4 項第 1 号に基づく幼稚園型認定こども園を構成する学校教育法第 1 条に規定する幼稚園

認定こども園法第 3 条第 3 項に基づく幼保連携型認定こども園への移行を予定する学校教育法第 1 条に規定する幼稚園

認定こども園法第 3 条第 2 項第 1 号又は第 4 項第 1 号に基づく幼稚園型認定こども園への移行を予定する学校教育法第 1 条に規定する幼稚園

（３）事業の実施主体

都道府県

（４）整備対象施設の設置主体（事業者）

2（２） の場合

学校法人（学校法人等以外の個人立等から学校法人立等に組織変更をし、施設整備完了年度までに設置認可がなされ、当該完了年度又はその翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下この項において同じ。）又は社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園及び保育所の設置者が同一の社会福祉法人である場合において当該幼稚園の施設整備を行う場合に限る。）

2（２） の場合

学校法人又は社会福祉法人（幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園及び保育所機能の設置者が同一の社会福祉法人である場合において当該幼稚園の施設整備を行う場合に限る）

2（２） の場合

学校法人又は社会福祉法人（移行を予定する幼保連携型認定こども園を構成する

幼稚園及び保育所の設置者が同一の社会福祉法人である場合において当該幼稚園の施設整備を行う場合に限る)

2(2) の場合

学校法人又は社会福祉法人(移行を予定する幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園及び保育所機能の設置者が同一の社会福祉法人である場合において当該幼稚園の施設整備を行う場合に限る)

(5) 事業の実施期限

平成26年3月31日とする。ただし、平成25年度中に施設整備に着手し、平成26年度に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は平成27年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

定員規模による定額

設計料加算として、総事業費の5%を別途加算

特殊附帯工事を行う場合は、特殊附帯工事費の基準額を適用

解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費が対象

対象幼稚園が豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯に所在する場合は、(別表)補助基準額表中A地域基準額を適用し、その定める方法により算出された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算

耐震診断費として、1㎡当たり2,000円を別途加算

(2) 補助率

国1/2、事業者1/2

(3) 補助対象事業(整備区分)

増改築、改築

4 対象経費

種 目	対 象 経 費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。) ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
特殊附帯工事費	特殊附帯工事費に必要な工事費又は工事請負費

設計料	事業を行うにあたり必要な設計費
解体撤去工事費、仮設施設整備工事費、	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費
耐震診断費	事業の対象となる棟に係る耐震診断に要する経費

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

土地の買収又は整地に関する費用

職員の宿舎に要する費用

その他施設整備費として適当と認められない費用

(2) 次に掲げる事項を助成金を交付する場合の条件とする。

交付申請を行う時点で、幼稚園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園のいずれかであること。

概ね5年以内に幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園に移行する計画を有し、事業の実施期限までに認定こども園法第3条第3項に基づく幼保連携型認定こども園、認定こども園法第3条第2項第1号又は第4項第1号に基づく幼稚園型認定こども園のいずれかの機能を備えること。

ただし、平成25年度末までに上記の要件を満たさなかった場合は、原則として、補助条件違反として助成額の返還を命ずること。

(3) 財産処分について

この事業により施設整備を行う際に、過去に私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年7月30日20文科初第490号「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、文部科学省と事前に相談すること。

別添 9

認定こども園事業費

1 事業の目的

幼保連携型認定こども園への移行を促進するため、保育所型認定こども園及び幼稚園型認定こども園の事業に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分に関する事業に対し、事業費の補助を行う。

(2) 対象児童

保育所型認定こども園における本事業の対象児童は、幼稚園機能部分に入所している3歳から5歳の児童とする。

幼稚園型認定こども園における本事業の対象児童は、保育所機能部分に入所している児童であって、市町村が定める基準に基づく保育に欠ける児童とする。(定員10人未満の場合は事業の対象外。)

(3) 事業の実施主体

市町村

(4) 施設の設置主体(事業者)

保育所型認定こども園の場合
学校法人又は社会福祉法人

幼稚園型認定こども園の場合
社会福祉法人又は学校法人

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額(1人当たり月額)

平成25年2月25日までの事業に適用される単価

年齢区分	保育所型認定こども園	幼稚園型認定こども園
4歳以上児	10,000円	12,000円
3歳児	10,000円	15,000円
1・2歳児	-	39,000円
乳児	-	72,000円

平成25年2月26日以降の事業に適用される単価

年齢区分	保育所型認定こども園	幼稚園型認定こども園
4歳以上児	13,000円	18,000円
3歳児	13,000円	22,000円
1・2歳児	-	57,000円
乳児	-	107,000円

(2) 補助率

国 1 / 2、都道府県 1 / 4、市町村 1 / 4

(注) 指定都市、中核市も市町村に含む。

4 対象経費

保育所型認定こども園の場合

保育所型認定こども園の幼稚園機能部分にかかる事業費

幼稚園型認定こども園の場合

幼稚園型認定こども園の保育所機能部分にかかる事業費

5 留意事項

次に掲げる事項を助成金を交付する場合の条件とする。

- (1) 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分については、施設設備、職員配置及び定員について、幼保連携型認定こども園として必要な基準（幼稚園設置基準、児童福祉施設最低基準及び各自治体において定める認定基準）を満たすこと。なお、上記の基準及び関係の通知において、幼保連携型に係る特例（認可の特例）が設けられていることに留意すること。

- (2) 本事業は平成25年度までの間に限り実施するものであること。

- (3) 幼稚園型認定こども園の保育所機能部分については、対象児童における全年齢の子どもを受け入れる場合、又は対象児童における1歳以上の全年齢の子どもを受け入れる場合、いずれの場合も補助対象とする。

- (4) 3(1)の補助基準額については、平成25年2月26日から平成25年3月31日までの間に限り、の単価によらず、引き続きの単価によることが出来る。

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

1 事業の目的

幼児教育の質の向上のため環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

遊具等環境整備

施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の整備

デジタルテレビ等整備

施設におけるデジタルテレビ等の整備

(2) 事業の実施主体

都道府県

(3) 事業者

学校法人又は社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る）

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

遊具等環境整備	1 施設当たり	2,000 千円
デジタルテレビ等整備		
ア デジタルテレビ	1 施設当たり	245 千円
イ アンテナ工事	1 施設当たり	200 千円

(2) 補助率

遊具等の整備

ア 認定こども園を構成する幼稚園 国 1 / 2、事業者 1 / 2

イ 上記以外の幼稚園 国 1 / 3、事業者 2 / 3

デジタルテレビ等整備

幼稚園 国 1 / 2、事業者 1 / 2

4 対象経費

(1) 遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費（短期間のうちに消耗する物品や個人の所要に係る物品を除く）

(2) デジタルテレビ等整備に係る経費

5 留意事項

2（１）、3（１）、3（２）及び4（２）に係る事業実施期限については、別添の２の表の欄に規定する事業実施期限に関わらず、平成２２年度末とする。

認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

1 事業の目的

認定こども園の緊急整備等に対応し、認定こども園における教育の質の向上に関する研修や幼稚園・保育所の教職員の合同研修等に係る費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる環境を整備することを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

教育の質を向上させるために行う、認定こども園における研修、幼稚園・保育所の教職員の合同研修及び幼稚園と保育所等の連携に係る研修を実施する。また、研修(都道府県、市町村が必要と認める研修に限る。)に参加することを可能にするための費用の補助を行う。

(2) 研修の対象者

認定こども園・幼稚園・保育所の教職員等

(3) 事業の実施主体

都道府県

(4) 事業者

都道府県、市町村又は都道府県が適当と認めた者

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

研修参加教職員 1 人当たり 6,250 円

(2) 補助率

国 1 / 2、都道府県、市町村又は都道府県が適当と認めた者 1 / 2

4 対象経費

認定こども園の質の向上や、幼稚園と保育所等の連携に係る研修事業の実施に必要な賃金、諸謝金、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、会議費) 役務費(通信運搬費等) 委託料、使用料、賃借料等及び研修参加のための職員の代替に伴う賃金、研修参加費等

地 域 子 育 て 創 生 事 業

1 事業の目的

地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組を支援することにより、すべての家庭が安心して子どもを育てることができるような環境を整備することを目的とする。

2 事業の内容等

(1) 事業の内容

都道府県又は市町村は、次に掲げる支援について、地域の実情に応じた創意工夫のある取組を実施する。

地域子育て支援を行うNPO等の活動立ち上げ支援

地域における子育て力を育み、コミュニティの活性化等を図るためのきめ細やかな子育て支援活動を促進するための支援

経済的困難を抱える家庭や施設等で生活する子どもの健全な育成環境を確保するための支援

平成22年度における子ども手当の支給に関する法律の施行に伴う児童福祉施設に入所する子ども等への特別の支援

育児に悩みのある親の話の傾聴や育児・家事を協働して行うスタッフの派遣により、育児期の孤立感や育児不安の解消を図るための支援

放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携を促進するための支援

病児・病後児保育事業に携わる人材を確保するなど、病気の子どもの預かる社会基盤の構築を促進するための支援

ファミリー・サポート・センター事業の広域実施や病児・病後児預かり等の実施を促進するための支援

安心、安全な出産に向けた妊婦等支援教室の実施や家庭訪問等による支援

地域子育て支援拠点事業の従事者や放課後児童健全育成事業の指導員の資質の向上を図るための支援、人材育成支援

賃借物件により新たに地域子育て支援拠点事業や放課後児童健全育成事業等を実施するための賃借料及び改修費等の支援、病児・病後児保育事業に係る感染症対策等に必要な備品費及び改修費の支援

子育て支援施策に係る事務の効率化を図るための電子システム化の取組

東日本大震災により親を亡くした子どもやその家族等を支援するために行う相談・援助

東日本大震災に伴う保育所徴収金（保育料）及び児童入所施設徴収金の減免に対する支援

(2) 実施主体

都道府県 【(1) の 、 】

都道府県又は市町村(特別区を含む。以下同じ。) 【(1) の ~ 、 、 、 ~ 】

都道府県、指定都市又は児童相談所設置市 【(1) の 】

(3) 事業者

都道府県、市町村、都道府県又は市町村が適当と認めた者

(4) 事業の実施期限

平成 2 4 年 3 月 3 1 日とする。ただし、2 (1) 賃借物件により新たに地域子育て拠点事業や放課後児童健全育成事業等を実施するための改修及び病児・病後児保育事業に係る感染症対策等を実施するための改修については、平成 2 3 年度中に改修に着手し、平成 2 4 年度に完了が見込まれる場合には、改修が完了する月の末日又は平成 2 5 年 3 月 3 1 日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額、補助率

(1) 補助基準額

都道府県知事が必要と認めた額

(2) 補助率

定 額

4 その他

市町村が「安心こども基金」の対象事業を円滑に実施するために必要な経費については、2 (1) に定める「地域における子育て力を育み、コミュニティの活性化等を図るためのきめ細やかな子育て支援活動を促進するための支援」のための取組の一つとして、特別対策事業の対象として差し支えないものとする。

5 留意事項

次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- (1) 個人に金銭給付を行い、又は保育料等個人の負担を直接的に軽減する事業(2 の(1) の 及び の事業を除く。)
- (2) 既に実施している事業について、単に当該市町村等の負担を軽減するための事業
- (3) 国が別途定める国庫負担金、補助金及び交付金の交付の対象となる事業
- (4) 今までに一般財源化された事業
- (5) 認可外保育施設の運営に係る経費の一部を負担し、又は補助している事業
- (6) 施設整備を目的とする事業(土地や既存建物の買収、土地の整地、職員宿舎の設置等を含む。)

別添 12 の 2

地 域 子 育 て 特 別 支 援 事 業

1 事業の目的

地域の実情に応じた子育て支援活動に関する取組を支援することにより、安心して子どもを育てることができるような環境を整備することを目的とする。

2 事業の内容等

(1) 事業の内容

都道府県又は市町村は、次に掲げる支援について、地域の実情に応じた取組を実施する。

子育て支援施策に係る事務の効率化を図るための電子システム化の取組
児童手当法の一部を改正する法律の施行に伴う指定医療機関に入院する子どもへの特別の支援

東日本大震災により親を亡くした子どもやその家族等を支援するために行う相談・援助

東日本大震災に伴う保育所徴収金（保育料）及び児童入所施設徴収金の減免に対する支援

東日本大震災に係る対応として、子どもの遊び場の確保など福島県の子どもの支援に関する取組

東日本大震災に係る対応として、児童福祉施設等が提供する給食の更なる安全・安心の確保のための取組（福島県を除く。）

(2) 実施主体

都道府県又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）

(3) 事業者

都道府県、市町村、都道府県又は市町村が適当と認めた者

(4) 事業の実施期限

平成 24 年 2 月 8 日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。ただし、(1)の 、及び の取組を別添 12 の「地域子育て創生事業」で実施している場合又は(1)の の は、実施期限を平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。

3 補助基準額、補助率

(1) 補助基準額

都道府県知事が必要と認めた額

(2) 補助率

定 額

4 留意事項

次に掲げる費用については、対象としないものとする。

- (1) 個人に金銭給付を行い、又は保育料等個人の負担を直接的に軽減する事業(2 の(1)
の 及び の事業を除く。)
- (2) 既に実施している事業について、単に当該市町村等の負担を軽減するための事業
- (3) 国が別途定める国庫負担金、補助金及び交付金の交付の対象となる事業
- (4) 今までに一般財源化された事業
- (5) 認可外保育施設の運営に係る経費の一部を負担し、又は補助している事業
- (6) 施設整備を目的とする事業(土地や既存建物の買収、土地の整地、職員宿舍の設置
等を含む。)

別添 1 3

高等技能訓練促進費等事業

1 事業の目的

母子家庭の母が、就職に有利であり、かつ生活の安定に資する資格を取得することを促進する観点から、従来から実施してきた高等技能訓練促進費等事業において高等技能訓練促進費の支給期間を拡大すること等により、養成機関修学中の生活の負担の軽減を図り資格取得を容易にすることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業の実施主体

都道府県、市及び福祉事務所設置町村

(2) 事業内容

本事業は、「母子家庭自立支援給付金事業の実施について」(平成15年6月30日雇児発第0630009号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)の別添2「高等技能訓練促進費等事業実施要綱」(以下「実施要綱」という。)及び「母子家庭等自立支援給付金事業の円滑な運営について」(平成15年6月30日雇児福発第0630002号厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長通知)によること。

(3) 事業の対象者

平成25年3月31日までに修学を開始した者であって、実施要綱の4に該当する母子家庭の母

(4) 事業の実施期限

平成25年3月31日までとする

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

以下のアからイを控除した金額とする。

ア 以下の(ア)及び(イ)の合計額

(ア) 平成19年度以前に修業を開始した者

141,000円×支給延月数

(イ) 平成20年度以後に修業を開始した者

以下のaからdにより算出された額の合計額

a 100,000円(平成23年度以前に修業を開始した者は141,000円)×実施要綱の7の(1)のアの(ア)に該当する者に係る支給延月数

b 70,500円×実施要綱の7の(1)のアの(イ)に該当する者に係る支給延月数

c 50,000円×実施要綱の7の(2)のアの(ア)に該当する者に係る支給延件数

d 25,000円×実施要綱の7の(2)のアの(イ)に該当する者に係る支給延件数

イ 「母子家庭等対策総合支援事業費の国庫補助について」(平成20年10月14日厚生労働省発雇児第1014001号厚生労働事務次官通知)により母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金をもって充当された額の算出の基礎となる国庫補助基本額のうち高等技能訓練促進費等事業に係る額に相当する金額(千円未満の端数を生じた場合は、当該端数を切り捨てる。)

(2) 補助率

国 3 / 4 (都道府県、市及び福祉事務所設置町村 1 / 4)

4 対象経費

高等技能訓練促進費及び入学支援修了一時金の給付に必要な負担金、補助及び交付金、扶助費

職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業

1 目的

母子家庭等就業・自立支援センター等において、ひとり親が職業訓練を受ける際の託児サービスを実施することにより、職業訓練を受けやすい環境の整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

母子家庭の母及び父子家庭の父（以下「ひとり親」という。）が職業訓練を受ける間、当該ひとり親世帯の児童を預かる託児サービスを、母子家庭等就業・自立支援センター（平成20年7月22日雇児発第0722003号雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「母子家庭等就業・自立支援事業実施要綱」の2の（1）の事業を行うセンター等において実施する。

(2) 事業の実施主体

都道府県、指定都市及び中核市

(3) 事業者

母子家庭等就業・自立支援センターその他実施主体が適当と認めた者

(4) 事業の実施方法

ア 託児サービスに従事する者の数は、おおむね児童福祉施設最低基準第33条第2項に定める数以上であること。ただし、常時2名を下回ってはならないこと。

イ 託児サービスに従事する者の少なくとも1人は保育士の資格を有する者とする。

ウ 託児サービスを提供する場所は、母子家庭等就業・自立支援センター内のスペースの他、実施主体が適切と認めた場所とすること。

エ 託児を行う部屋の面積は、児童1人当たりおおむね1.65㎡以上であること。

オ 託児を行う部屋の他便所があることとし、必要に応じて調理を行う設備があること。

カ 託児の実施に当たっては、児童の健康管理（アレルギー疾患含む。）や食品の衛生管理、託児中の安全確認等に十分配慮すること。

キ 託児の実施時期については、ハローワーク等からの情報収集を行い、ひとり親の職業訓練への参加が多数見込まれる時期となるよう配慮すること。

(5) 費用

実施主体は、おやつ代等について実費相当額を利用者から徴収することができるものとする。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

託児活動費 月額 8 6 2 千円

事務費 年額 1 , 5 7 4 千円

(2) 補助率

国 1 / 2 (都道府県・指定都市・中核市 1 / 2)

4 対象経費

託児サービスを実施するために必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、会議費)、役務費(通信運搬費等)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業

1 事業の目的

職業紹介を行っている企業等に委託して、ひとり親に対するソーシャル・スキル・トレーニング、相談支援、就職活動支援、ひとり親家庭が働きやすい職場の開拓及び就職後の職場訪問等を行い、ひとり親家庭の自立支援を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

適切な就業環境を与えるとともに適切な支援を行い社会的自立を目指すために、職場開拓、面接等のアドバイス、事業主からの相談対応を含む就職後のフォローアップ等を行う。

(2) 事業の実施主体

都道府県、指定都市及び中核市

(3) 事業者

職業紹介等を行う企業、都道府県福祉人材センター、NPO法人の他実施主体が認めた者であって、かつ有料職業紹介事業の許可を得ていること。

(4) 実施方法

母子家庭等就業・自立支援センターと連携して活動する就業支援チームを設置して実施する。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

1チーム当たり年額

賃 金 4,482千円

事務所経費 1,640千円

(2) 補助率

国 1 / 2 (都道府県・指定都市・中核市 1 / 2)

4 対象経費

事業の実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、会議費)、役務費(通信運搬費等)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

就業・社会活動困難者への戸別訪問事業

1 目的

地域との結びつきが弱く、引きこもりがちであるなど就職活動に至らない母子家庭の母について、戸別訪問による相談支援や就業活動支度を支援することにより、母子家庭の母の自立支援に係る体制の整備を図る。

2 事業の内容

(1) 事業内容

ア 戸別訪問による相談支援等

地域との結びつきが弱く、引きこもりがちであるなど、自発的に就業に向けた活動を行うことが困難な母子家庭の母（以下「支援対象者」という。）について戸別訪問を行い、母子家庭の母が抱える様々な不安や悩みを聞き相談支援を行うとともに、母子家庭の自立支援に関する情報提供や地域活動への参加支援等を行い、母子自立支援プログラム策定等事業等の就業支援施策の活用につなげる。

また、就業支援施策の活用につなげた後についても、戸別訪問を行い、就業に向けた活動を支援する。

イ 就職活動支度の費用についての支援

上記アによる支援を受けた支援対象者が、母子自立支援プログラムを策定後、当該プログラムに基づいて就業に向けた活動を行うことを支援するため、就業活動に必要な被服等の購入に要した費用について支援する。

(2) 事業の実施主体

都道府県、市及び福祉事務所設置町村

(3) 事業者

母子福祉団体、NPO法人その他実施主体が適当と認めた者

(4) 事業の実施方法

ア 戸別訪問員は、社会的信望があり、2の(1)のアに定める業務を行うのに必要な熱意と識見を持つと実施主体の長が認める者とする。

イ 就業活動に必要な被服等の購入費用の支援については、精算払いの方法とする。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

ア 戸別訪問による相談支援等

年額2,577千円

イ 就職活動支度の費用についての支援

支援対象者1人当たり 50千円（実際に要した費用が50千円を下回る場合は、当該額）

(2) 補助率

ア 戸別訪問による相談支援等

国1/2（都道府県・市・福祉事務所設置町村1/2）

イ 就職活動支度の費用についての支援業
定額

4 対象経費

(1) 戸別訪問による相談支援等

戸別訪問事業の実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(2) 就職活動支度の費用についての支援

就職活動支度の費用の支援に必要な負担金、補助及び交付金、扶助費

ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

1 目的

ひとり親等の在宅就業について、業務の開拓、仕事の品質管理、従事者の能力開発、相談支援等の一体的取組等を実践し、家庭と仕事の両立を図りやすい働き方である在宅就業の拡大に向けた環境整備を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業の内容

ひとり親家庭等の在宅就業を推進するため、業務の開拓、仕事の品質管理、従事者の能力開発、相談支援等の一体的取組を実践する。

(2) 事業の実施主体

都道府県及び市

(3) 事業者

実施主体が適当と認める者

(4) 事業の実施期限

平成26年3月31日とする。ただし、本事業による能力開発期間中における訓練に係る部分（訓練の実施、訓練手当の支給並びに応用訓練に必要となる業務の開拓及び仕事の品質管理等）に関しては、平成26年3月31日までに本事業による能力開発を開始した者に係る能力開発が終了する月の末日又は平成28年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

厚生労働大臣が必要と認めた額又は別に定める基準に照らし都道府県知事が必要と認めた額

(2) 補助率

定額

4 対象経費

事業の実施に必要な報酬、共済費、報償金、賃金、旅費、需用費（食糧費、消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、扶助費

婦人保護施設等の退所者（DV被害者等）等に対する就業支援事業

1 事業の目的

職業紹介を行っている企業等に委託して、施設退所者等に対するソーシャル・スキル・トレーニング、相談支援、就職活動支援、働きやすい職場の開拓及び就職後の職場訪問等を行い、退所後の自立支援を図ることを目的とする。

2 事業の内容

（1）事業内容

婦人保護施設等の退所者等に対して、適切な就業環境を与えるとともに適切な支援を行い社会的自立を目指すために、職場開拓、面接等のアドバイス、就職後の相談等を職業紹介等を行う企業、都道府県福祉人材センター、就業支援のノウハウのある法人・NPO等に委託して行う。

（2）対象者

婦人保護施設、婦人相談所一時保護所の退所（予定）者

（3）実施方法

婦人相談所と連携して活動する就業支援チームを設置して実施する。

（4）事業の実施主体

都道府県

（5）事業者

職業紹介等を行う企業、都道府県福祉人材センター、就業支援のノウハウのある法人、NPO法人その他都道府県が適当と認めた者であって、かつ有料職業紹介事業の許可を得ていること。

3 補助基準額・補助率

（1）補助基準額

1 チーム当たり年額

賃 金 4,482千円

事務諸経費 1,640千円

（2）補助率

国 1 / 2（都道府県 1 / 2）

4 対象経費

事業の実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費等）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

児童養護施設の退所者等の就業支援事業

1 事業の目的

職業紹介を行っている企業等に委託して、施設退所者等に対するソーシャル・スキル・トレーニング、相談支援、就職活動支援、施設退所者等が働きやすい職場の開拓及び就職後の職場訪問等を行い、退所後の自立支援を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

児童養護施設等の退所者等に対して、社会的自立を支援するために適切な就業環境の確保や必要な支援を行い、職場開拓、面接等のアドバイス、事業主からの相談対応を含む就職後のフォローアップ等を職業紹介等を行う企業、都道府県福祉人材センター、就業支援のノウハウのある法人・NPO等に委託して行う。

(2) 対象者

児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム、里親の退所（予定）者及び保護者

(3) 実施方法

児童相談所と連携して活動する就業支援チームを設置して実施する。

(4) 事業の実施主体

都道府県、指定都市、児童相談所設置市（以下「都道府県等」という。）

(5) 事業者

職業紹介等を行う企業、都道府県福祉人材センター、就業支援のノウハウのある法人、NPO法人その他都道府県等が適当と認めた者であって、かつ有料職業紹介事業の許可を得ていること。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

1チーム当たり年額

賃 金 4,482千円

事務諸経費 1,640千円

(2) 補助率

国 1 / 2（都道府県、指定都市、児童相談所設置市 1 / 2）

4 対象経費

事業の実施に必要な報酬、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

1 事業の目的

児童養護施設等の入所児等の生活向上のため、老朽化遊具や食品の安全のための機器の更新、ケア単位の小規模化等のための改修、学習環境整備のためのパソコン購入など環境改善を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 施設内遊具の安全対策

老朽化や構造上の理由等安全面の向上を図るため大型遊具の撤去・新設を図る。

(2) 食品の安全対策

大型冷蔵庫や食器格納庫等食品の衛生管理に必要な備品についての老朽化等による撤去・新設を図ることにより、食品の安全性を確保する。

(3) 児童養護施設等の生活環境改善

老朽化した乳児・児童用のベッド、乳児用呼吸モニター、緊急地震速報受信装置等、児童の安全の確保のために必要な備品や、フローリング貼・カーペット敷等の更新や内部改修を図る。

(4) 地域子育て支援拠点の環境改善

地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備を図る。

(5) 学習環境改善

児童福祉施設入所児（者）等のパソコン技術習得のためのパソコンを整備し、施設退所後等の就業の促進を図るとともに、地域小規模児童養護施設等を実施している施設について、パソコン通信を活用し本体施設と一体となった児童の処遇の実現を図る。

母子家庭等就業・自立支援センターの事務の効率化のため、パソコンの更新及び新規購入を行う。

都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市の社会福祉協議会（以下「都道府県社協等」という。）が施設（児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、婦人保護施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム）退所者、自立援助ホーム入所者及び母子家庭等に対し、就職活動又は在宅就業を支援するために必要な貸し出し用のパソコン等の購入を行う。

(6) 賃貸・改修等の補助対象の拡大

既存建物を借り上げて児童家庭支援センターを新設し、事業を実施する場合に貸し主に対して支払う礼金及び建物賃借料（敷金は除く。）にかかる費用の補助を行う。

既存建物を借り上げてファミリーホーム等を新設し、事業を実施する場合に必要な設備整備及び改修整備等にかかる費用の補助を行う。

自前建物でファミリーホーム等を新設し、事業を実施する場合に必要な設備整備及び改修整備等にかかる費用の補助を行う。

3 事業の実施期限

平成26年3月31日とする。ただし、2(3)児童養護施設等の生活環境改善、(4)地域子育て支援拠点の環境改善及び(6)賃貸・改修等の補助対象の拡大、に係る改修整備等については、平成25年度中に改修等に着手し、平成26年度に完了が見込まれる場合には、改修等が完了する月の末日又は平成27年3月31日のいずれか早い日とする。

4 対象施設等・実施主体・補助基準額等

事業	対象施設等	実施主体	補助基準額	補助率	対象経費
2(1)	児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所	都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村	1施設当たり 2,300千円	国1/2 (都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市1/2)	改修費、備品購入費、大型遊具撤去・新設にかかる経費
2(2)	児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所、自立援助ホーム、ファミリーホーム	都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村	1施設当たり 6,500千円		
2(3)	児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、婦人保護施設、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所、自立援助ホーム、ファミリーホーム	都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村	1施設当たり 8,000千円	国1/2 (都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4)	改修費、備品購入費
	里親、児童家庭支援センター、母子家庭等就業・自立支援センター		1施設当たり 1,000千円		
2(4)	地域子育て支援拠点	市町村	1施設当たり 8,000千円	し、2の(4)については市町村1/4))	備品購入費
2(5)	児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、婦人保護施設、婦人相談所一時保護所、自立援助ホーム、ファミリーホーム	都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村	1施設当たり 400千円		
	里親		1里親当たり 200千円		
	地域小規模児童養護施設、母子家庭等就業・自立支		1施設当たり 1,000千円		

	援センター 都道府県社協等	都道府県、 指定都市、 中核市、児 童相談所設 置市	1 か所当たり 200千円 × 貸 出見込人数		
2(6)	児童家庭支援センター	都道府県、 指定都市、 児童相談所 設置市、市 及び福祉事 務所設置町 村	1 施設当たり 賃借料補助 年額3,000千 円		賃借料
~	ファミリーホーム、自立 援助ホーム、地域小規模 児童養護施設、分園型小 規模グループケア、小規 模分園型(サテライト型) 母子生活支援施設、児童 家庭支援センター、婦人 保護施設の地域生活移行 支援施設		1 施設当たり 改修費補助 8,000千円		改修費、 備品購入 費

事業の番号は「 2 事業内容」の番号

5 事業者

都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村、社会福祉法人、日本赤十字社、公益社団法人、公益財団法人、特例社団法人、特例財団法人、NPO法人、地域子育て支援拠点事業を行う者、里親、ファミリーホームを行う者、自立援助ホームを行う者

児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業

1 事業の目的

社会的養護施設において被虐待児の他、障害児が増加している一方、障害児施設にも被虐待児の増加が見られるなど高度の専門性が求められていることから、各施設種別、職種別に行われる研修への参加を促進することにより、児童に対するケアの充実を図り職員の資質向上及び研修指導者の養成を図ることを目的とする。

2 事業の内容

児童養護施設等施設職員の研修

(1) 短期研修

各施設種別、職種別に行われる研修への参加を促進することにより、入所児童に対するケアの充実を図る。なお、短期研修についてはおおむね3～4日程度の宿泊研修を想定しているが、地域の実情に応じて通いの研修も対象として差し支えないものとする。

(2) 長期研修

一定期間(1～3か月程度)、児童養護施設等の職員を障害児施設や家庭的環境の下での個別的な関係を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において専門性の共有化のための実践研修を行う。また、事業の実施にあたり、都道府県、指定都市、児童相談所設置市(以下「都道府県等」という。)に1か所研修調整機関を設け、研修の受入側と送り出し側の調整、代替職員のあっせん等事業の円滑な実施を図る。

3 実施方法

事業の実施主体である都道府県等が、自ら又は都道府県福祉人材センター等に研修調整機関事務を委託し、4に定める職員の各種研修への参加を支援する。なお、長期研修における研修調整機関事務については、研修希望者の登録、研修受入可能人数等の登録、受入と送り出し時期・期間・人数等の調整、勤務条件等の確認、代替職員のあっせん・費用の交付、研修に伴う旅費等の支給について研修コーディネーターが実施する。

4 対象者・実施主体・補助基準額・補助率

対象者（対象施設）	実施主体	補助基準額	補助率
児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、ファミリーホーム、自立援助ホーム、障害児入所施設、児童発達支援センター、婦人保護施設、婦人相談所（一時保護所含む）の職員	都道府県、指定都市、児童相談所設置市（実施主体同士の共同実施も可能とする。）	（ア）１人当たり（送り出し施設） 短期研修 宿泊あり 131千円 宿泊なし 71千円 長期研修 1,018千円 （イ）１人当たり（受入施設（長期研修の場合のみ）） 215千円 （ウ）調整機関事務費として上記に2,988千円を加算する	国1/2（都道府県、指定都市、児童相談所設置市1/2）

5 事業者

都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村又は都道府県福祉人材センターその他都道府県・指定都市が適当と認めた者

6 対象経費

研修会等に必要な賃金（代替職員雇上げ経費等）、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費）、役務費（通信運搬費、広告料）、委託料、備品購入費等

児童虐待防止対策緊急強化事業

1 事業目的

児童相談所等における児童の安全確認のための体制強化、児童虐待防止対策強化のための広報啓発、児童虐待防止対策強化のための人材養成、児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善、児童虐待防止の緊急対応強化の取組を実施することにより、児童虐待防止対策の緊急的な強化を図ることを目的とする。

2 事業内容等

(1) 事業の内容

児童の安全確認等のための体制強化

児童相談所や市町村において、児童虐待通告のあった児童に係る目視による安全確認の強化を目的とした補助職員の配置を行う。

児童虐待防止対策強化のための広報啓発

都道府県・市町村において、児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発など児童虐待防止対策を強化するための広報啓発を行う。

児童虐待防止対策強化のための資質向上

児童相談所職員（一時保護所職員を含む。）や市町村職員（児童家庭相談を担当する者、乳児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業の訪問者、要保護児童対策地域協議会の構成員）等の資質の向上や児童虐待通告のあった児童に係る安全確認等の実務的な対応の向上を図るための各種研修会や事例検討会等の実施及び参加の促進等を図る。また、資質向上のために活用する実務マニュアル、DVDなどを作成する。

児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善

ア 児童相談所（一時保護所を含む。）・市町村の体制強化のために必要な備品や一時保護児童の処遇に必要な備品の整備及び改善等を図る。

イ 児童相談所（一時保護所を含む。）内の改修や備品（カーペット敷、面談机、椅子、ロッカー等）等の改善を図る。

ウ 児童相談所（一時保護所を含む。）において、効率的かつ円滑な事務処理が可能となるよう、児童等の指導記録作成のために必要なパソコン、プリンター等の更新やシステム環境の構築等を図る。

エ 児童相談所において安全確認等を実施する際に必要な備品（車輛の購入等、ビデオカメラ、ビデオデッキ、カメラ、ICレコーダー、耐刃防護衣、安全靴等）の整備を図る。

オ 市町村において実施する乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）及び養育支援訪問事業等の実施に必要な訪問用の電動アシスト自転車や乳児体重計・体重台等の整備を図る。

児童虐待防止緊急対応強化の取組

地域における児童虐待防止の対応を緊急に強化するための創意工夫に満ちた取組を行う。

(2) 実施主体

都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村【(1) の ~ 、 のア、 】
都道府県、指定都市、児童相談所設置市【(1) の のイ~エ】
市町村【(1) の のオ】

(3) 事業者

実施主体、又は実施主体が適当と認めた者（ただし、(1) の については、実施主体に限る。）

(4) 事業の実施期限

2 (1) から については、平成 2 5 年 3 月 3 1 日とし、 及び については、平成 2 6 年 3 月 3 1 日とする。ただし、2 (1) イに係る改修整備等については、平成 2 5 年度中に改修等に着手し、平成 2 6 年度に完了が見込まれる場合には、改修等が完了する月の末日又は平成 2 7 年 3 月 3 1 日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額、補助率

(1) 補助基準額

都道府県知事が必要と認めた額

(2) 補助率

定額

4 対象経費

事業実施に必要な報酬、共済費、謝金、賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、会議費等）、役務費（通信運搬費等）、委託料、改修費、備品購入費等

5 その他

次に掲げる取組については、対象としないものとする。

(1) 既に実施している事業について、単に当該自治体等の負担を軽減するための事業

(2) 国が別途定める国庫負担金、補助金及び交付金の交付の対象となる事業

(3) 今までに一般財源化された事業

(4) 施設整備を目的とする事業（土地や既存建物の買収、土地の整地、職員宿舍の設置等を含む。）

保育所等の複合化・多機能化推進事業

1 事業の目的

東日本大震災の復興支援として、被災地の復興に際し、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化を図る基盤整備を進める。

2 事業の内容

(1) 事業内容

復興計画などに基づき、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化する際の整備費について補助する。

(2) 整備対象施設

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）（以下「認定こども園法」という）第3条第1項第1号又は第2項第1号に基づく幼稚園型認定こども園の保育所機能部分

認定こども園法第3条第1項第1号又は第2項第1号に基づく幼稚園型認定こども園としての機能を備える幼稚園型認定こども園の保育所機能部分

平成2年8月7日厚生省発児第123号厚生事務次官通知の別紙「児童館の設置運営要綱」の第2から第4に基づく小型児童館、児童センター（大型児童センターを含む。）及び大型児童館（「C型児童館」を除く。）

平成19年3月30日18文科生第587号・雇児発第0330039号文部科学省生涯学習政策局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知の別添2「放課後児童健全育成事業実施要綱」に基づく事業を実施するための施設（放課後児童クラブ）

平成11年1月7日児発第14号厚生省児童家庭局長通知「子育て支援のための拠点施設の設置について」に基づく子育て支援のための拠点施設

その他厚生労働大臣が認めた児童福祉施設

(3) 事業の実施主体

都道府県【(2)の場合のみ】

市町村

(4) 整備対象施設の設置主体（事業者）

2(2)の場合

市町村、社会福祉法人、学校法人（幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園としての機能を構成する幼稚園及び保育所の設置者が同一の学校法人である場合において当該保育所の施設整備を行う場合に限る。）日本赤十字社又は公益社団法人、公益財団法人、特例社団法人若しくは特例財団法人

2(2) の場合

社会福祉法人又は学校法人（幼稚園型認定こども園を構成する幼稚園の設置者と同じの学校法人が当該保育所機能部分の施設整備を行う場合に限る。）

2(2) の場合

社会福祉法人又は学校法人（幼稚園型認定こども園としての機能を構成する幼稚園の設置者と同じの学校法人が当該保育所機能部分の施設整備を行う場合に限る。）

2(2) の場合

都道府県、市町村、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、特例社団法人、及び特例財団法人

2(2) の場合

市町村、社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、特例社団法人、及び特例財団法人

2(2) の場合

市町村

子育て支援のための拠点施設の運営については、社会福祉法人等の適切な運営主体に委託可能。

その他厚生労働大臣が認めた施設の児童福祉法における設置主体

(5) 事業の実施期限

平成26年3月31日とする。ただし、平成25年度中に施設整備に着手し、平成26年度に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は平成27年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

各施設ごとに対象となる、平成20年6月12日厚生労働省発雇児第0612001号「次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について」に基づき算出した交付基準額に2.2を乗じて得られた額並びに平成21年3月5日20文科初第1729号雇児発第0305005号「平成20年度子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）の運営について」及び昭和61年5月15日厚生省発児第107号「放課後児童クラブ整備費の国庫補助について」に基づき算出した補助基準額に1.1を乗じて得られた額。

(2) 補助率

事業者が都道府県又は市町村の場合

国1/2、市町村1/2

国1/3、都道府県2/3【2の(2)の場合のみ】

国1/3、都道府県1/3、市町村1/3【2の(2)の及びの場合のみ】

(注)指定都市、中核市の場合 国1/3、指定都市・中核市2/3

事業者が市町村以外の場合

国 1 / 2、市町村 1 / 4、事業者 1 / 4

国 1 / 3、都道府県 1 / 3、事業者 1 / 3【2の(2)の 及び の場合のみ】

(3) 補助対象事業(整備区分)

創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等

4 対象経費

各施設ごとに3の(1)の各通知で定める対象経費。なお、東日本大震災で被災した保育所等が早期の復旧が必要と認められる場合においては、既に施工又は施工中の事業であっても今回の補助対象とする。

5 留意事項

(1) 次に掲げる費用については、対象としないものとする。

土地の買収又は整地に関する費用

職員の宿舎に要する費用

その他施設整備費として適当と認められない費用

災害復旧事業の対象となる事業

(2) 財産処分について

この事業により施設整備を行う際に、過去に厚生労働省所管一般会計補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成20年4月17日雇児発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、厚生労働省又は各地方厚生局と事前に相談すること。

幼稚園等の複合化・多機能化推進事業

1 事業の目的

東日本大震災からの復興支援として、被災地の復興に際し、幼稚園・保育所が、被災地のニーズ等を踏まえ、幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園としての機能を備えて復旧・再開を図り、子どもを安心して育てることが出来るよう基盤整備を行うことを目的とする。

2 事業の内容

(1) 事業内容

復興計画などに基づき、幼保連携型又は幼稚園型認定こども園の幼稚園、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分、幼保連携型又は幼稚園型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する幼稚園又は保育所型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する保育所の幼稚園機能部分に対し、複合化・多機能化する際の整備費について補助する。

(2) 整備対象施設

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）（以下「認定こども園法」という。）第3条第2項に基づく幼保連携型認定こども園を構成する学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する幼稚園

認定こども園法第3条第2項に基づく幼保連携型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する学校教育法第1条に規定する幼稚園

認定こども園法第3条第1項第1号又は第2項第1号に基づく幼稚園型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する学校教育法第1条に規定する幼稚園

認定こども園法第3条第1項第2号に基づく保育所型認定こども園としての機能を備えて復旧・再開する児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条に規定する保育所の幼稚園機能部分

(3) 事業の実施主体

市町村

(4) 整備対象施設の設置主体（事業者）

2(2) の場合

市町村、学校法人又は社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を構成する幼稚園及び保育所の設置者が同一の社会福祉法人である場合において当該幼稚園の施設整備を行う場合に限る）

2(2) の場合

市町村、学校法人又は社会福祉法人（幼保連携型認定こども園としての機能を構成

する幼稚園及び保育所の設置者が同一の社会福祉法人である場合において当該幼稚園の施設整備を行う場合に限る)

2(2) の場合

市町村、社会福祉法人又は学校法人(幼稚園型認定こども園としての機能を構成する幼稚園の設置者と同一の学校法人が保育所機能部分と一体的に施設整備を行う場合に限る。)

2(2) の場合

市町村、学校法人又は社会福祉法人(保育所型認定こども園としての機能を構成する保育所の設置者と同一の社会福祉法人が当該幼稚園機能部分の施設整備を行う場合に限る。)

(5) 事業の実施期限

平成26年3月31日とする。ただし、平成25年度中に施設整備に着手し、平成26年度に完了が見込まれる場合には、施設整備が完了する月の末日又は平成27年3月31日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率等

(1) 補助基準額

「(別表)補助基準額表」(1(1)保育所緊急整備事業)に基づき算出した補助基準額に1.1を乗じて得られた額とする。ただし、被災した幼稚園施設の解体撤去工事については、定員251名以上の都市部の補助基準額に1.1を乗じて得られた額とする。また、被災した幼稚園の災害復旧に要する経費については、昭和59年9月7日文教施第72号「文部科学省所管公立学校施設災害復旧費調査要領」又は昭和45年11月12日文管振第172号「文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領」に準じて取り扱うこととして算出した額を加算する。

(2) 補助率

事業者が市町村の場合：国1/2、市町村1/2

事業者が市町村以外の場合：国1/2、市町村1/4、事業者1/4

(3) 補助対象事業(整備区分)

創設、増築、増改築、改築、大規模修繕等

4 対象経費

種目	対象経費
本体工事費	施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費(工事施工のため直接必要な事務に要する費用であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監督料等をいい、その額は、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度額とする。)

	ただし、別の補助金等又はこの種目とは別の種目において別途交付対象とする費用を除き、工事費又は工事請負費には、これと同等と認められる委託費、分担金及び適当と認められる購入費等を含む。
特殊附帯工事	特殊附帯工事を行う場合の経費
設計料	事業を行うにあたり必要な設計費
解体撤去工事費及び仮設施設整備工事費（改築）・増改築の場合が対象）	解体撤去に必要な工事費又は工事請負費及び仮設施設整備に必要な賃借料、工事費又は工事請負費
災害復旧費	その他東日本大震災からの災害復旧にあたり要する経費

東日本大震災で被災した幼稚園等が教育活動の復旧・再開のために早期の事業着手が必要と認められる場合においては、既に施行済又は施工中の事業についても補助対象とする。

5 留意事項

（１）次に掲げる費用については、対象としないものとする。

土地の買収又は整地に関する費用

職員の宿舎に要する費用

その他施設整備費として適当と認められない費用

（２）次に掲げる事項を助成金を交付する場合の条件とする。

交付申請を行う時点で、原則として、幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園、地方裁量型認定こども園のいずれかであること。

事業の実施期限までに認定こども園法第３条第２項に基づく幼保連携型認定こども園、認定こども園法第３条第１項第１号又は第２項第１号に基づく幼稚園型認定こども園、認定こども園法第３条第１項第２号に基づく保育所型認定こども園のいずれかの機能を備えて復旧・再開すること。

ただし、平成２５年度末までに上記の要件を満たさなかった場合は、原則として、補助条件違反として助成額の返還を命ずること。

幼保連携型、幼稚園型又は保育所型認定こども園の整備において一体的に幼稚園部分又は幼稚園機能部分の改築等を行う場合、また、既存の幼保連携型、幼稚園型又は保育所型の施設が、認定こども園としての機能を更に拡充させるために行う施設整備についても、今回の対象となり得るものであること。

（３）財産処分について

この事業により施設整備を行う際に、過去に私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）又は公立学校施設整備費補助金等の交付を受け取得した財産について、取り壊し等の財産処分を行う場合には、平成２０年７月３０日２０文科初第

490号「私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）に係る財産処分の承認について」又は平成20年6月18日20文科施第122号「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について」による財産処分の承認手続き等が必要であるので、文部科学省と事前に相談すること。

子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業

1 事業の目的

子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、地方自治体において一時的に必要なシステム導入経費及び事前調査経費に対して所要の助成を行い、もって子ども・子育て支援新制度の円滑な施行の準備に資することを目的とする。

2 事業の内容等

(1) 事業内容

子ども・子育て支援新制度の施行に伴って必要となる都道府県又は市町村における以下の経費について助成を行う。

システム導入経費

事前調査経費

電子システムの構築等のための基礎データの把握及び住民の教育・保育等に関する利用意向等のニーズの状況把握に関する調査、施設の整備や認可外保育施設の認可保育所又は認定こども園への移行に繋げるための事前調査等を行う事業。

ア 利用実態・意向等調査

電子システムの構築等のための基礎データの把握及び住民の教育・保育等に関する利用意向等のニーズの状況把握に関する調査

イ 民有地マッチング調査等事業

土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングを行うため、地権者から整備候補地の公募・選考等を行うとともに、当該候補地での保育所等整備を希望する法人の公募・選考等を行う事業。

ウ 認可外保育施設の認可化移行可能性調査

認可保育所又は認定こども園に移行するために障害となっている事由を診断し、移行するための計画書を作成するとともに、移行までの助言・指導を行う事業。

(2) 実施主体

都道府県又は市町村（特別区を含む。以下同じ。）

(3) 事業者

都道府県、市町村、都道府県又は市町村が適当と認めた者

(4) 事業の実施期限

平成 2 6 年 3 月 3 1 日とする。ただし、平成 2 5 年度中に事業に着手し、平成 2 6 年度に完了が見込まれる場合には、事業が完了する月の末日又は平成 2 7 年 3 月 3 1

日のいずれか早い日とする。

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

都道府県知事が必要と認めた額

(2) 補助率

定 額

4 対象経費

子ども・子育て支援新制度施行に必要なシステムの開発、改修に係る経費

電子システムの規模・仕様の確定に必要な基礎データの把握及び住民の教育・保育等に関する利用意向等のニーズの状況把握に資する調査に係る経費

土地等所有者と保育所整備法人等のマッチングの実施に係る経費

認可保育所又は認定こども園に移行するために障害となっている事由の調査、診断、助言・指導等に係る経費

5 留意事項

2 (1) イの事業を委託して実施する場合は、適切な地域で保育所等の整備が行われるよう、実施主体（都道府県又は市町村）において地域の保育の需給状況を十分に把握した上で委託すること。

その他事業（都道府県事務費）

1 事業の目的

安心こども基金に関する都道府県における事務処理に要する費用の一部を交付することにより、事務処理の円滑な執行を図ることを目的とする。

2 事業の内容

（１）事業内容

安心こども基金に関する都道府県における事務処理に要する費用に充てるため、都道府県に対して事務費を交付する。

（２）事業の実施主体

都道府県

3 補助基準額・補助割合

（１）補助基準額

文部科学大臣及び厚生労働大臣が必要と認めた額

（２）補助率

国 1 / 2（国 1 / 2、都道府県 1 / 2）

4 対象経費

安心こども基金に関する都道府県の事務のために必要な職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当）、共済費（賃金に係る社会保険料）、賃金、報償費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費及び光熱水費）、役務費（通信運搬費）、委託料、使用料、賃借料等

(別表)補助基準額表

(通則)

ア 各事業における基準額は、以下の表のとおりとする。

イ 都市部とは、助成決定年度又はその前年度における4月1日現在の人口密度が、1,000人／km²以上の市町村をいう。

1. 保育サービス等の充実

(1) 保育所等整備事業

○保育所緊急整備事業

<本体工事>

単位:千円

	基準額(1施設当たり)							
	A地域		B地域		C地域		D地域	
	青森県・岩手県・福島県・ 東京都・富山県・山梨県・ 長野県・沖縄県		北海道・宮城県・秋田県・ 山形県・茨城県・神奈川県・ 新潟県・石川県・岐阜県・ 静岡県・三重県・京都府・ 大阪府・奈良県・鳥取県・ 広島県・熊本県・鹿児島県		栃木県・群馬県・埼玉県・ 千葉県・福井県・愛知県・ 滋賀県・兵庫県・和歌山県・ 島根県・岡山県・山口県・ 香川県・高知県・佐賀県・ 長崎県・宮崎県		徳島県・愛媛県・福岡県・ 大分県	
	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部
定員20名以下	82,000	90,200	78,000	85,800	74,000	81,400	70,000	77,000
定員21～30名	86,000	94,600	82,000	90,200	80,000	88,000	76,000	83,600
定員31～40名	100,000	110,000	94,000	103,400	90,000	99,000	86,000	94,600
定員41～70名	114,000	125,400	108,000	118,800	102,000	112,200	98,000	107,800
定員71～100名	148,000	162,800	142,000	156,200	134,000	147,400	128,000	140,800
定員101～130名	178,000	195,800	170,000	187,000	160,000	176,000	154,000	169,400
定員131～160名	206,000	226,600	198,000	217,800	186,000	204,600	178,000	195,800
定員161～190名	234,000	257,400	224,000	246,400	212,000	233,200	200,000	220,000
定員191～220名	260,000	286,000	250,000	275,000	240,000	264,000	224,000	246,400
定員221～250名	288,000	316,800	276,000	303,600	262,000	288,200	246,000	270,600
定員251名以上	320,000	352,000	304,000	334,400	290,000	319,000	276,000	303,600
特殊附帯工事	12,480							
創設時における放課後 児童クラブの併設	12,500							
設計料加算	総事業費の5%							
保育所開設準備費 加算	整備事業開始年度の保育所運営費負担金における3歳児の保育単価月額額の1/2を定員数の増分加算							
土地借料補助加算	20,000							
地域の余裕スペース活用 促進加算	標準				都市部			
	3,000				3,300			

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、A地域基準額を適用し、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「定員数＝総定員数×改築面積/既存施設の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※認定こども園を構成する保育所を整備する場合、当該保育所の定員規模に該当する基準額とすること。

※土地借料補助加算については、別添1(3-2)の新たに土地を賃借して保育所を整備する場合または、既に土地を賃借している場合で新たに保育所を整備する場合に、総事業費とは別に加算すること。

※地域の余裕スペース活用促進加算については、別添1の3(2)または(3-1)に該当する市町村にあっては学校、公営住宅、公民館、公有地などを活用し定員30名までの小規模な保育所を整備する場合において、(3-2)に該当する市町村にあっては地域の余裕スペースを活用して保育所を整備する場合において、本体工事の補助基準額に加算すること。

＜解体撤去工事、仮設施設整備工事＞

単位:千円

	基準額(1施設当たり)			
	解体撤去工事		仮設施設整備工事	
	標準	都市部	標準	都市部
定員20名以下	1,640	1,804	2,920	3,212
定員21～30名	1,860	2,046	3,564	3,920
定員31～40名	2,480	2,728	4,320	4,752
定員41～70名	3,120	3,432	6,000	6,600
定員71～100名	4,400	4,840	9,000	9,900
定員101～130名	5,280	5,808	10,800	11,880
定員131～160名	6,600	7,260	13,500	14,850
定員161～190名	7,920	8,712	14,760	16,236
定員191～220名	9,240	10,164	17,220	18,942
定員221～250名	10,560	11,616	19,680	21,648
定員251名以上	11,880	13,068	22,140	24,354

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除して得た数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「定員数＝総定員数×改築面積／既存施設の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

※認定こども園を構成する保育所を整備する場合、当該保育所の定員規模に該当する基準額とすること。

○賃貸物件による保育所整備事業

単位:千円

	基準額(1施設当たり)
賃借料	都道府県知事が認めた額。ただし、40,000千円以内とする。
改修費等(本園)	都道府県知事が認めた額。ただし、25,000千円以内とする。
改修費等(分園)※	都道府県知事が認めた額。ただし、20,000千円以内とする。
改修費等(分園)	都道府県知事が認めた額。ただし、15,000千円以内とする。
保育所開設準備費	都道府県知事が認めた額。ただし、30,000千円以内とする。
保育所開設準備費 (小規模な分園型保育施設)	都道府県知事が認めた額。ただし、15,000千円以内とする。

※別添2の3の(1)、(2-1)、(2-2)のいずれかに該当する市町村が地域の余裕スペースを活用し、賃貸物件による保育所(分園)整備事業を行う場合である。

○子育て支援のための拠点施設整備事業

単位:千円

	基準額(1施設当たり)			
	A地域	B地域	C地域	D地域
	青森県・岩手県・福島県・ 東京都・富山県・山梨県・ 長野県・沖縄県	北海道・宮城県・秋田県・ 山形県・茨城県・神奈川県・ 新潟県・石川県・岐阜県・ 静岡県・三重県・京都府・ 大阪府・奈良県・鳥取県・ 広島県・熊本県・鹿児島県	栃木県・群馬県・埼玉県・ 千葉県・福井県・愛知県・ 滋賀県・兵庫県・和歌山県・ 島根県・岡山県・山口県・ 香川県・高知県・佐賀県・ 長崎県・宮崎県	徳島県・愛媛県・福岡県・ 大分県
本体整備	13,100	12,480	11,840	11,220
特殊附帯工事	12,480			
解体撤去工事	748			
仮施設設置整備工事	1,322			

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、A地域基準額を適用し、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

○放課後児童クラブ設置促進事業

単位:千円

	基準額(1施設当たり)	
	標準	都市部
設置促進事業	10,000	11,000

(2)広域的保育所利用事業

＜バス等購入・借上げ費＞

単位:千円

	基準額(1送迎センター当たり)	
	購入する場合(1事業当たり)	借り上げる場合(年額)
バス等購入・借上げ費	15,000	7,500

＜雇上費＞

単位:千円

	基準額(1保育所および1送迎センター当たり年額)
保育士雇上費	5,000

単位:千円

	基準額(1送迎センター当たり年額)
バス等運転手雇上費	5,000

＜事業費＞

単位:千円

	基準額(1事業当たり年額)
事業費	10,000

(3) 家庭的保育改修等事業

○家庭的保育改修事業

ア 別添6の3(1)または(2)に該当する場合

単位: 千円

	基準額(1事業当たり)
保育所で行う場合	20,000
保育所以外で行う場合	2,200

イ ア以外の場合

単位: 千円

	基準額(1事業当たり)
保育所で行う場合	20,000
保育所以外で行う場合	2,000

○家庭的保育賃借料補助事業

単位: 千円

ア 別添6の3(1)に該当する場合で平成23年3月31日までに契約のもの

	基準額(家庭的保育者1人当たり月額)
賃借料補助事業	55

イ ア以外の場合で平成23年3月31日までに契約のもの

単位: 千円

	基準額(家庭的保育者1人当たり月額)
賃借料補助事業	50

ウ 平成23年4月1日以降の新規契約のもの

単位: 千円

	基準額(家庭的保育者1人当たり月額)
賃借料補助事業	80

○家庭的保育者研修事業

単位: 千円

	基準額(家庭的保育者1人当たり)
研修事業	133

(4)「待機児童解消加速化プラン」強化事業

○グループ型小規模保育事業

単位:円

区分		基準額		
		平成24年3月31日以前	平成24年4月1日以降	平成25年4月1日以降
家庭的保育者経費	児童1人あたり月額	52,200	52,200	52,200
家庭的保育支援者経費	家庭的保育支援者1人あたり年額	—	—	—
	(家庭的保育者6人以上に対し配置)	4,527,000(2,263,000)	4,529,000(2,264,000)	4,535,000(2,267,000)
	(家庭的保育者3～5人に対し配置)	2,263,000(1,131,000)	2,264,000(1,132,000)	2,267,000(1,133,000)
連携保育所又は実施保育所経費	基本分(1か所当たり年額)	800,000(400,000)	800,000(400,000)	800,000(400,000)
	加算分(家庭的保育者1人につき年額)	120,000(60,000)	120,000(60,000)	120,000(60,000)
家庭的保育補助者経費	児童1人あたり月額	25,000	26,000	26,000
保育事業管理者経費	1グループあたり月額	60,000	60,000	60,000

()内は事業月数が6ヶ月未満の場合

○認可外保育施設運営支援事業

認可外保育施設運営支援事業(A型)

単位:円

年齢区分	基準額(1人当たり月額)		
	職員の配置が設備運営基準第33条を満たす施設	保育士又は看護師の配置が設備運営基準第33条第2項に規定する保育士数の6割以上である施設	保育士又は看護師の配置が設備運営基準第33条第2項に規定する保育士数の1/3以上である施設
4歳以上児	18,000	15,000	12,000
3歳児	22,000	18,000	15,000
1・2歳児	57,000	48,000	39,000
乳児	107,000	89,000	72,000

区分	基準額(1施設当たり)
認可外保育施設開設準備費加算	定員1人あたり7,500

認可外保育施設運営支援事業(B型)

単位:円

年齢区分	基準額(1人当たり月額)	
	平成25年2月26日以降に本事業の対象(基準を満たす施設に限る)	左記以外
4歳以上児	18,000	12,000
3歳児	22,000	15,000
1・2歳児	57,000	39,000
乳児	107,000	72,000

区分	基準額(1施設当たり)
認可外保育施設開設準備費加算	定員1人あたり7,500

認可外保育施設運営支援事業(C型)

単位:円

年齢区分	基準額(1人当たり月額)
4歳以上児	9,000
3歳児	11,000
1・2歳児	57,000
乳児	107,000

○地域型保育・子育て支援モデル事業

単位:千円

区分	基準額(1施設当たり)
大都市モデル	1,050
一般市町村モデル(小規模保育10人以上)	6,700
一般市町村モデル(小規模保育6人以上10人未満) ※ 別添6の4の2(3)⑨但し書きに定める要件を満たす場合	5,300
改修費用(加算) ※既存施設を改修して実施する場合	1,000

(5)子育て支援交付金からの移行事業

○乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

① 支援が必要な家庭に対して次のア及びイの対応をいずれも実施している市町村。

ア ケース対応会議の開催

イ 養育支援訪問事業(児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の3第5項に規定される事業)において、以下に掲げる事業をいずれも実施

○育児・家事援助 ○専門的相談支援

補助基準額

乳児家庭全戸 訪問事業による 家庭訪問数	乳児家庭全戸訪 問事業の対象とな る全家庭数	× 20%	× 8,000円
----------------------------	------------------------------	-------	----------

② ①以外の市町村

補助基準額

乳児家庭全戸 訪問事業による 家庭訪問数	乳児家庭全戸訪 問事業の対象とな る全家庭数	× 20%	× 6,000円
----------------------------	------------------------------	-------	----------

○養育支援訪問事業

	補助基準額
①育児家事援助の実施	訪問数×6,000円
②専門的相談支援の実施	訪問数×8,000円
③分娩に関わった産科医療機関の助産師等による訪問支援の実施	訪問数×10,000円

○ファミリー・サポート・センター事業

(単位:円)

①基本事業	基本分(会員数)	
	・ 100人相当～299人	2,000,000
	・ 300人～ 599人	2,800,000
	・ 600人～ 999人	4,000,000
	・1,000人～1,499人	8,000,000
	・1,500人～1,999人	12,000,000
	・2,000人～2,999人	16,000,000
	・3,000人以上	20,000,000
	加算分	
	支部の設置箇所数	
	・10か所以上	10,000,000
	・10か所未満(1支部あたり)	1,000,000
	・24時間以上の講習(講習内容には「安全・事故」の項目は必ず含む。)の実施	360,000

②病児・緊急対応強化事業	基本分(病児・病後児預かりの利用件数)	
	・～59件	1,800,000
	・60件～119件	2,400,000
	・120件～199件	3,800,000
	・200件～299件	5,600,000
	・300件～399件	7,600,000
	・400件～599件	10,400,000
	・600件以上	14,400,000
	加算分	
	・近隣市町村会員受入(1市町村あたり)	1,000,000
	・初年度体制整備(開始初年度に限り、1市町村あたり)	4,000,000

③ひとり親家庭等のファミリー・サポート・センター(病児・病後児の預かり等を含む)の利用支援	加算分	
	・利用支援 有(1市町村あたり)	400,000

○子育て短期支援事業

基準額
別添6の8の4の(1)に定める額

○地域子育て支援拠点事業

単位:千円

	基準額	
① 一般型	常勤職員1人以上配置する場合 (ただし、3～4日型については非常勤職員を計3名配置するものとする)	
	・3～4日型	4,780
	・5日型	7,420
	・6～7日型	7,920
	非常勤職員のみを配置する場合	
	・3～4日型	3,560
	・5日型(※)	4,360
	・6～7日型(※)	5,160
	加算分	
	・出張ひろばの実施	1,340
	・実施要綱中②の工の取組(3～4日型)	1,230
	・実施要綱中②の工の取組(5日型)	3,070
	・実施要綱中②の工の取組(6～7日型)	2,760
	経過措置(小規模型指定施設)	
	・基本分	2,580
	・加算分(保健相談)	1,360

(※) 従来センター型(経過措置(小規模型指定施設)の場合を除く)として実施していた場合は当分の間、経過措置として、常勤1人以上配置する場合の補助単価を使用できるものとする。

単位:千円

	基準額	
② 地域機能強化型 (①の補助基準額に加算(経過措置(小規模型指定施設)の場合を除く))	利用者支援及び地域支援を実施する場合	
	・5日型	3,740
	・6～7日型	4,040
	利用者支援のみを実施する場合	
	・5日型	2,740
	・6～7日型	3,040
	地域支援のみを実施する場合	
	・5日型,6～7日型	1,200

単位:千円

	基準額	
③ 連携型	基本分	
	・3～4日型	1,680
	・5～7日型	2,640
	加算分	
	・3～4日型,5～7日型	440

○一時預かり事業

<保育所型・地域密着型>

単位:千円

年間延べ利用児童数	基準額(1か所当たり)
25人以上～300人未満	530
300人以上～900人未満	1,580
900人以上～1,500人未満	2,840
1,500人以上～2,100人未満	4,100
2,100人以上～2,700人未満	5,360
2,700人以上～3,300人未満	6,620
3,300人以上～3,900人未満	7,880
3,900人以上	9,140

<地域密着Ⅱ型>

単位:千円

年間延べ利用児童数	基準額(1か所当たり)
25人以上～300人未満	480
300人以上～900人未満	1,430
900人以上～1,500人未満	2,570
1,500人以上～2,100人未満	3,710
2,100人以上～2,700人未満	4,850
2,700人以上～3,300人未満	5,990
3,300人以上～3,900人未満	7,130
3,900人以上	8,270

<基幹型施設加算>

単位:千円

	基準額(1か所当たり)
基幹型施設加算	1,010

○へき地保育事業

単位:千円

	基準額(1か所当たり)
へき地保育事業	4,000

○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

	補助基準額
① ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修の受講	人数×80,000円 人数×80,000円
② ネットワーク関係機関の連携強化を図るための取組	3,000,000円
③ 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組	660,000円
④ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組	720,000円
⑤ 地域住民への周知を図る取組	640,000円

(6) 保育士人材確保等事業

○ 保育士研修等事業

保育士宿舍借り上げ支援事業

単位: 円

基準額(1戸当たり(月額))
80,000

保育士宿舍借り上げ支援事業以外

単位: 円

	基準額(登録保育士1人当たり)
都道府県が実施する場合	6,250
市町村が実施する場合	都道府県知事が必要と認めた額

○ 保育士・保育所支援センター開設等事業

単位: 千円

	基準額(年額)
保育士・保育所支援センター開設及び運営に必要な費用(1か所当たり)	4,200
保育士再就職支援コーディネーター雇上費等(1人当たり)	4,000

○ 認可外保育施設保育士資格取得支援事業

単位: 円

	基準額
養成施設受講料等(保育従事者1人当たり)	300,000
代替保育従事者雇上費(1日当たり)	5,920

○ 保育士修学金貸付事業

基準額
別添7の4の3(1)に定める額

○ 保育士等処遇改善臨時特例事業

基準額
別添7の5の4に定める額

(7) 電力需給対策に対応した特別事業等

○電力需給対策に対応した休日保育特別事業等

ア 休日保育特別事業

(ア)基本分

単位:円

	基準額(月額)	
	認可保育所	認可保育所以外
基本分	221,800(上限) (ただし、月の休日の全てを開所しない場合は日額55,500×開所日数とする。)	105,000(上限) (ただし、月の休日の全てを開所しない場合は日額26,300×開所日数とする。)

(イ)利用児童数に伴う加算

単位:円

1月当たり延べ利用児童数	基準額(月額)	
	認可保育所	認可保育所以外
1名～10名	12,300	10,500
11名～20名	24,500	21,000
21名～30名	36,800	31,500
31名～40名	85,800	73,500
41名～50名	134,800	115,500
51名～60名	183,800	157,500
61名～70名	232,800	199,500
71名～80名	281,800	241,500
81名以上	306,300	262,500

イ 延長保育特別事業

(ア)延長保育推進特別事業

a 基本分

単位:円

	基準額(月額)
基本分	379,400(上限) (ただし、月の全てを開所しない場合は日額15,200×開所日数とする。)

(イ)延長保育特別事業

a 時間延長に伴う加算

単位:円

延長時間区分	基準額(月額)
30分延長	25,000
1時間延長	111,300
2～3時間延長	179,000
4～5時間延長	381,600
6時間以上延長	444,800

※延長時間が日毎に異なる場合は、平均の延長時間区分とする。

b 利用児童数に伴う加算

単位:円

延長時間区分	基準額(1人当たり日額)
30分延長	200
1時間延長	800
2～3時間延長	1,200
4～5時間延長	2,600
6時間以上延長	3,000

※利用児童が実際に延長保育を利用した延長時間区分とする。

○電力需給対策に対応した児童の居場所づくりのための特別事業

ア 休日等に放課後児童クラブ等他の類似事業にかかる特別事業を行う場合

単位:円

	基準額(日額)
新たに休日等の開設を行い、対象児童を受け入れる事業	28,000(1か所当たり)
既に休日等の開設を行っており、新たに対象児童を受け入れる事業	700(児童1人当たり)

イ 放課後児童クラブ等他の類似事業の開設時間を延長して特別事業を行う場合

単位:円

	基準額(1時間当たり)
新たに開設時間の延長を行い、対象児童を受け入れる事業	2,600
既に開設時間の延長を行っており、新たに対象児童を受け入れる事業	130(児童1人当たり)

ウ 家庭的保育者の保育時間延長等により乳幼児を受け入れる特別事業を行う場合

単位:円

	基準額(1時間当たり)
家庭保育者の保育時間延長等により乳幼児を受け入れる事業	1200 (ただし、日額9,600円を上限とする。)

(8) 認定こども園整備等事業

○ 認定こども園整備事業

< 本体工事 >

ア 認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合

認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。

イ 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位: 千円

区分	基準額(1施設当たり)			
	A地区	B地区	C地区	D地区
	青森県・岩手県・福島県・東京都・富山県・山梨県・長野県・沖縄県	北海道・宮城県・秋田県・山形県・茨城県・神奈川県・新潟県・石川県・岐阜県・静岡県・三重県・京都府・大阪府・奈良県・鳥取県・広島県・熊本県・鹿児島県	栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・福井県・愛知県・滋賀県・兵庫県・和歌山県・島根県・岡山県・山口県・香川県・高知県・佐賀県・長崎県・宮崎県	徳島県・愛媛県・福岡県・大分県
定員20名以下	57,400	54,600	51,800	49,000
定員21～30名	60,200	57,400	56,000	53,200
定員31～40名	70,000	65,800	63,000	60,200
定員41～70名	79,800	75,600	71,400	68,600
定員71～100名	103,600	99,400	93,800	89,600
定員101～130名	124,600	119,000	112,000	107,800
定員131～160名	144,200	138,600	130,200	124,600
定員161～190名	163,800	156,800	148,400	140,000
定員191～220名	182,000	175,000	168,000	156,800
定員221～250名	201,600	193,200	183,400	172,200
定員251名以上	224,000	212,800	203,000	193,200
改修費等補助	20,000			

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、A地域基準額を適用し、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※増築、一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「定員数＝総定員数×改築面積／既存施設の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

※大規模修繕等については、対象経費の実支出額を基準額とすること。

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

<解体撤去工事、仮設施設整備工事>

ア 認定こども園を構成する幼稚園を整備の場合

認定こども園を構成する幼稚園を整備する場合には、(別表)補助基準額表の1(1)保育所緊急整備事業に定める当該幼稚園の定員規模に該当する基準額とすること。

イ 保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合は、次の表のとおりとする。

単位:千円

	基準額(1施設当たり)	
	解体撤去工事	仮設施設整備工事
定員20名以下	1,148	2,044
定員21～30名	1,302	2,495
定員31～40名	1,736	3,024
定員41～70名	2,184	4,200
定員71～100名	3,080	6,300
定員101～130名	3,696	7,560
定員131～160名	4,620	9,450
定員161～190名	5,544	10,332
定員191～220名	6,468	12,054
定員221～250名	7,392	13,776
定員251名以上	8,316	15,498

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除して得た数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「定員数＝総定員数×改築面積／既存施設の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

※保育所型認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を整備する場合、当該機能部分の定員規模に該当する基準額とすること。

○幼稚園耐震化促進事業

＜本体工事＞

単位：千円

	基準額（1施設当たり）							
	A地域		B地域		C地域		D地域	
	青森県・岩手県・福島県・ 東京都・富山県・山梨県・ 長野県・沖縄県		北海道・宮城県・秋田県・ 山形県・茨城県・神奈川県・ 新潟県・石川県・岐阜県・ 静岡県・三重県・京都府・ 大阪府・奈良県・鳥取県・ 広島県・熊本県・鹿児島県		栃木県・群馬県・埼玉県・ 千葉県・福井県・愛知県・ 滋賀県・兵庫県・和歌山県・ 島根県・岡山県・山口県・ 香川県・高知県・佐賀県・ 長崎県・宮崎県		徳島県・愛媛県・福岡県・ 大分県	
	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部	標準	都市部
定員20名以下	82,000	90,200	78,000	85,800	74,000	81,400	70,000	77,000
定員21～30名	86,000	94,600	82,000	90,200	80,000	88,000	76,000	83,600
定員31～40名	100,000	110,000	94,000	103,400	90,000	99,000	86,000	94,600
定員41～70名	114,000	125,400	108,000	118,800	102,000	112,200	98,000	107,800
定員71～100名	148,000	162,800	142,000	156,200	134,000	147,400	128,000	140,800
定員101～130名	178,000	195,800	170,000	187,000	160,000	176,000	154,000	169,400
定員131～160名	206,000	226,600	198,000	217,800	186,000	204,600	178,000	195,800
定員161～190名	234,000	257,400	224,000	246,400	212,000	233,200	200,000	220,000
定員191～220名	260,000	286,000	250,000	275,000	240,000	264,000	224,000	246,400
定員221～250名	288,000	316,800	276,000	303,600	262,000	288,200	246,000	270,600
定員251名以上	320,000	352,000	304,000	334,400	290,000	319,000	276,000	303,600
特殊附帯工事	12,480							
設計料加算	総事業費の5%							
耐震診断費	1㎡あたり2千円							

※豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、A地域基準額を適用し、さらにその定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。（小数点以下切捨て）

※一部改築等定員のすべてが工事にかからない場合は、工事にかかる定員数を整備後の総定員数で除して得た数を、整備後の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「定員数＝総定員数×改築面積／既存施設の総面積」で算定すること。（いずれも、小数点以下切捨て）

<解体撤去工事、仮施設設置整備工事>

単位:千円

	基準額(1施設当たり)			
	解体撤去工事		仮施設設置整備工事	
	標準	都市部	標準	都市部
定員20名以下	1,640	1,804	2,920	3,212
定員21～30名	1,860	2,046	3,564	3,920
定員31～40名	2,480	2,728	4,320	4,752
定員41～70名	3,120	3,432	6,000	6,600
定員71～100名	4,400	4,840	9,000	9,900
定員101～130名	5,280	5,808	10,800	11,880
定員131～160名	6,600	7,260	13,500	14,850
定員161～190名	7,920	8,712	14,760	16,236
定員191～220名	9,240	10,164	17,220	18,942
定員221～250名	10,560	11,616	19,680	21,648
定員251名以上	11,880	13,068	22,140	24,354

※豪雪地帯対策特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地域に所在する場合は、その定める方法により算定された基準額に対して、0.08を乗じて得られた基準額を加算すること。(小数点以下切捨て)

※一部改築等、定員のすべてが工事にかからない場合は、既存施設の工事にかかる定員数を整備前の総定員数で除して得た数を、整備前の総定員数の規模における基準額に乗じて得た額を基準額とすること。工事に係る定員数が算定できない場合は、「定員数＝総定員数×改築面積／既存施設の総面積」で算定すること。(いずれも、小数点以下切捨て)

○認定こども園事業費

単位:円

年齢区分	基準額(1人当たり月額)			
	平成25年2月25日まで		平成25年2月26日以降	
	保育所型幼稚園機能部分	幼稚園型保育所機能部分	保育所型幼稚園機能部分	幼稚園型保育所機能部分
4歳以上児	10,000	12,000	13,000	18,000
3歳児	10,000	15,000	13,000	22,000
1・2歳児	—	39,000	—	57,000
乳児	—	72,000	—	107,000

(9)認定こども園等の環境整備等事業

○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

<遊具等環境整備>

単位:千円

	基準額(1施設当たり)
遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等	2,000

<デジタルテレビ等整備>

単位:千円

	基準額(1施設当たり)
デジタルテレビ (購入費、テレビ廃棄料、天吊り工事費)	245
アンテナ工事	200

○認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

単位:円

	基準額(研修参加教職員1人当たり)
研修支援	6,250

2. すべての子ども・家庭への支援

	基準額
地域子育て創生事業	都道府県知事が必要と認めた額
地域子育て特別支援事業	都道府県知事が必要と認めた額

3. ひとり親家庭等への支援の拡充

(1) 高等技能訓練促進費等事業

基準額
別添13の3の(1)に定める額

(2) 職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス事業

単位: 千円

	基準額
託児活動費	月額 862
事務費	年額 1,574

(3) 職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業

単位: 千円

	基準額(1チーム当たり年額)
賃金	4,482
事務諸経費	1,640

(4) 就業・社会活動困難者への戸別訪問事業

単位: 千円

	基準額
戸別訪問による相談支援等	年額 2,577
就職活動支度の費用についての支援	支援対象者1人当たり 50千円(実際に要した費用が50千円を下回る場合は、当該額)

(5)ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

基準額
厚生労働大臣が必要と認めた額又は別に定める基準に照らし都道府県知事が必要と認めた額

(6)婦人保護施設等の退所者(DV被害者等)等に対する就業支援事業

単位:千円

	基準額(1チーム当たり年額)
賃金	4,482
事務諸経費	1,640

4. 社会的養護の拡充

(1)児童養護施設の退所者等の就業支援事業

単位:千円

	基準額(1チーム当たり年額)
賃金	4,482
事務諸経費	1,640

(2)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

単位:千円

	基準額(1施設当たり)	
施設内遊具の安全対策 等	2,300	
食品の安全対策	6,500	
児童入所施設等の生活環境改善	下記以外	8,000
	里親、児童家庭支援センター、母子家庭等就業・自立支援センター	1,000
地域子育て支援拠点の環境改善	8,000	
学習環境改善	児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、婦人保護施設、婦人相談所一時保護所、自立援助ホーム、ファミリーホーム	400
	里親	1里親当たり 200
	地域小規模児童養護施設、母子家庭等就業・自立支援センター	1,000
	都道府県社協等	1か所当たり200千円×貸出見込人数
賃貸・改修等の補助対象の拡大	賃借料補助 年額	3,000
	改修費補助	8,000

(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業

単位: 千円

	基準額		
児童養護施設等施設 職員の研修	1人当たり(送り出し施設)	短期研修宿泊あり	131
		短期研修宿泊なし	71
		長期研修	1,018
	1人当たり(受入施設(長期研修の場合のみ))	215	
	調整機関事務費	2,988	

5. 児童虐待防止対策の強化

	基準額
児童虐待防止対策 緊急強化事業	都道府県知事が必要と認めた額

6. 子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等

	基準額
子ども・子育て支援新 制度に係る電子システ ム構築等事業	都道府県知事が必要と認めた額